

福島の進路

4

2022 APRIL No.476

しんろ

テクノロジーによって、農業の未来を創造していきます

株式会社 A-Plus 代表取締役 沼上 透

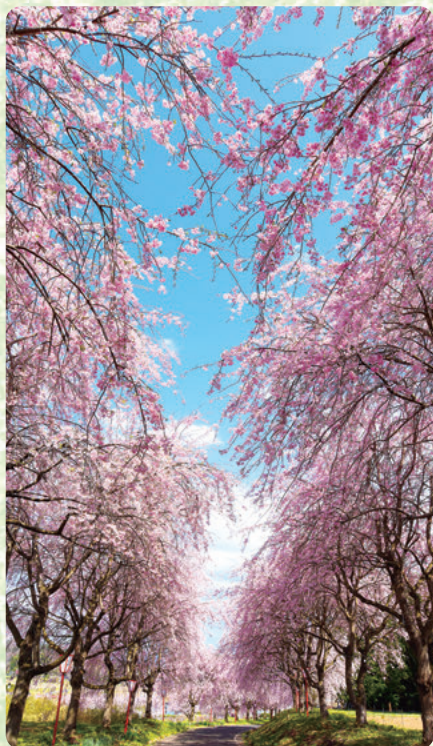
企業訪問

福島交通株式会社

～公共インフラを通じてSDGsに取り組み、地域社会を支える企業～

調査

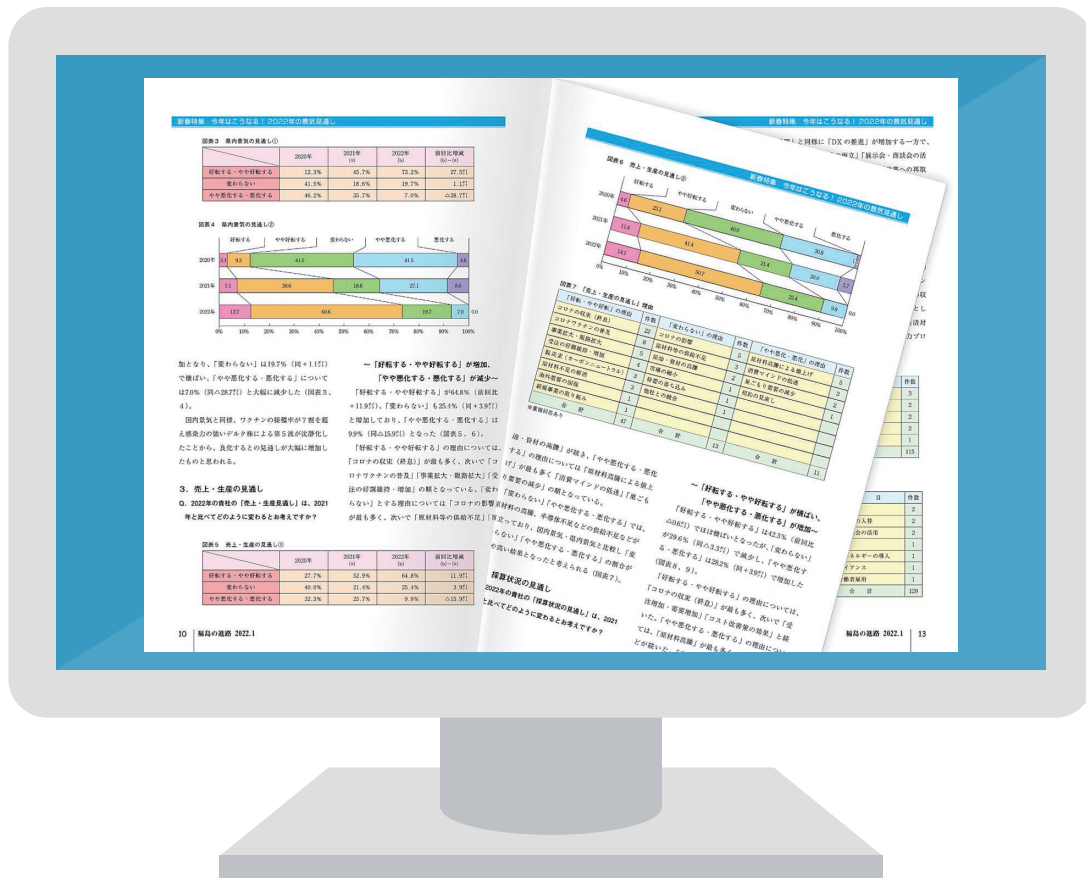
第80回 福島県内景気動向調査 ～2021年度下期現況と2022年度上期見通し～



電子ブック版のご案内

日頃より当機関誌「福島の前路」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。

この度、「福島の前路」電子ブック版が完成いたしました。電子ブック版はページをめくる使用感が特徴であり、パソコン・スマートフォン・タブレットなどで、より快適にご利用いただけます（※ PDF 版のバックナンバーも引き続きご覧いただけます）。



「とうほう地域総合研究所」で検索、または下記の二次元コードからご覧いただけます。

【二次元コード】

【検索】

とうほう地域総合研究所





CONTENTS

しんろ

テクノロジーによって、農業の未来を創造していきます 株式会社A-Plus 代表取締役 沼上 透

2

企業訪問

福島交通株式会社 ～公共インフラを通じてSDGsに取り組み、地域社会を支える企業～

4

調査

第80回 福島県内景気動向調査 ～2021年度下期現況と2022年度上期見通し～

9

福島経済マンスリー

1月の県内経済は、一部に持ち直しの兆しが窺えるが、全体では引き続き厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響も懸念される。

29

寄稿

景気見通し(2022年春)
22年度、好発進の後に伸び悩み 一戦争長期化なら23年度はマイナス成長へー
公益社団法人 日本経済研究センター 主任研究員(短期経済予測主査) 稲葉 圭一郎

35

福島県の取り組み・施策シリーズ

「新総合計画スタート予算」 令和4年度 福島県当初予算の概要について 福島県 財政課

41

安積の歴史シリーズI

第25回 近代 戊辰の兵火からの復興政策 郡山市文化財保護審議会 委員 柳田 和久

44

私の研究

地方創生を目指す桜の聖母短期大学の取り組み
～福島市産官学連携プラットフォーム～ 桜の聖母短期大学 学長 西内 みなみ

48

企業法務セミナー

判断能力の低下した相手方との取引 渡辺健寿法律事務所 弁護士 渡辺 健寿

52

税務・財務・会計相談 Q&A

買い手の立場から見る適格請求書対応 ー帳簿の保存のみで仕入税額控除が受けられる取引ー
高橋宏和会計事務所 公認会計士・税理士 高橋 宏和

54

福島県景気動向指数 57

県内復興・経済日誌(2022年2月) 58

今月の表紙



A：右輪台山のしだれ桜〈福島市〉

福島市松川町水原地区の道路沿い約500メートルにわたって桜並木が続きます。狭い道の両側に108本のしだれ桜が植えられており、夜には地元の方の手作りの行燈によるライトアップなども行われています。

B：湯野上温泉駅〈下郷町〉

全国でも珍しい茅葺屋根の駅舎が出迎えてくれる会津鉄道の湯野上温泉駅では、春になるとホーム沿いの桜並木が一斉に花を咲かせます。桜が満開を迎える4月には、ライトアップされた駅舎と夜桜を見ることができます。

C：裏磐梯の桜峠〈北塩原村〉

裏磐梯の桜峠では、約3,000本の大山桜がゴールデンウィーク前後に咲き誇ります。2001年の敬宮愛子内親王殿下の御生誕を記念して2,001本の大山桜が植樹され、その後、東京都杉並区やニュージーランドとの交流記念等で追加植樹されています。





テクノロジーによって、 農業の未来を創造していきます

沼上 透 (ぬまがみ とおる)

株式会社A-Plus 代表取締役
福島県田村市



会社設立の背景と経緯

日本の農業は、現在多くの課題を抱えています。近年多発している天候不順や農業従事者の高齢化の問題、担い手の不足等、日本の農業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。世界に目を転じると、気候変動によって干ばつや洪水、森林火災が頻発し、さらに環境破壊の進行や児童労働、強制労働等、より深刻且つ社会的な問題が多く見受けられます。

当社は「日本の優れた工業技術を農業分野に応用し、最新のテクノロジーの力によって農業課題の解決を目指す」という理念のもとに設立されたスタートアップです。2020年12月には、福島県の田村市都路町に最新鋭の完全閉鎖型植物工場「Farm&Factory TAMURA」を稼働させ、天候に左右されることなく1日当たり約1.4トンのレタス類を安定的に供給出来る体制を築きました。

本社工場のある田村市都路町は、東日本大震災以前から過疎化が進んでいた農山村地域でしたが、被災によってさらに当地域からの人離れに拍車が掛かりました。当社では、被災地での新たな雇用の創出と復興を推進し、農業分野での課題解決と農業振興に全力で取り組んでいます。

実現した近未来型の完全閉鎖型植物工場 「Farm&Factory TAMURA」

外部との環境を完全に遮断された閉鎖型の植物工場は、虫の侵入を一切許さず、無農薬で安心・安全且つ天候の影響を全く受けずに安定的に野菜生産のできる持続可能な農業形態です。特に当社の植物工場には、最新の機器やロボット、世界初となる自動搬送等の最先端テクノロジーが導入されており、大幅な省人化とともに生産性が大きく向上しています。自動化と徹底した衛生管理によって作られたレタスは雑菌が非常に少なく、このレタスを使用することでサンドイッチや手巻き寿司、弁当等の加工食品の消費期限が延びるため、



Farm&Factory TAMURA 外観



栽培室内風景

現在社会問題となっているフードロスの低減に貢献できます。

当社の植物工場ではカップサラダの生産も可能であり、低生菌という優位性を生かし、生産日＋7日という長い消費期限を設けています。大気や水、土壌を汚染する可能性のある農薬は使用しておらず、カットレタスを洗浄する際にも塩素系の殺菌剤を全く使用していません。さらに、水の使用量を極力減らせる独自の洗浄方法を採用し、屋上には太陽光発電を搭載する等、自然環境にも配慮した工場となっています。生産されたレタスは虫や異物の混入が無く、切断面が褐変せずに鮮度を長く維持できるため、コンビニやスーパー、飲食店、ホテルやベーカリーなど、幅広い分野にてご使用いただいています。

日本の農業従事者の平均年齢が既に67歳を超えているなか、当社の正社員の平均年齢は約40歳です。つまり、植物工場は若い世代が新たに参加できる、レジリエントな農業形態と言えます。パートさんを含めた従業員の約3分の2は女性ですが、



当社のカップサラダ

特に女性が活躍できる場を増やし、リーダー格として積極的に登用しながら、ロボットや機械の操作についても女性が多く担当しています。工場内は障害者や高齢者も働けるよう配慮し、バリアフリー化とともにエレベーターや車椅子用トイレを設置しています。SDGsの観点から、当社では持続可能な強靱な農業を実践しつつ、同時に職場環境の改善にも努めています。

今後の取り組み

工場内には大規模な研究開発室が備わっており、イチゴの完全閉鎖型植物工場の実現を目指して、近いうちに栽培実証や機器類の開発を本格的に行っていく予定です。イチゴは夏場の収穫量が非常に少なく、どうしても収穫が一時期に集中しがちです。一方でイチゴの生産者は年々減少傾向にあり、今後はさらに供給が不安定になっていく可能性があります。イチゴの植物工場もレタスの植物工場と同様にロボットや自動化設備を備えた工場を想定しており、中長期的には海外を含めた第三者に対して、工場建設やコンサルティングを行っていくことを計画しています。

未来の農業について

自動化によって生産性が向上し、安定生産が可能となった農業は、新たに安定した雇用を生み出します。一方、自動化が進んだ農業では、植物を育てていく栽培技術と並行してロボットや機器類の操作と、メンテナンス作業等の工業的なスキルが要求されます。

当社が目指す方向は、単に植物工場事業だけを拡大していくのではなく、植物工場で培ったロボットやAI等の技術を慣行農業にも横展開していくことにあります。少子高齢化が進む日本においては、今後慣行農業でも自動化が進むことは必然です。そう遠くない未来には、AIが品種選定や病気予測を行いながら最適な栽培環境や肥料配合を指示し、育ったナスやキュウリなどをアーム型ロボットが収穫する光景が広がっていることでしょう。当社は、新たなテクノロジーによって日本の農業が再興し、これまで工業国として世界を席捲してきた日本が、農業分野でも独自の進化を遂げていくような未来を描いています。



福島交通株式会社

～公共インフラを通じてSDGsに取り組み、
地域社会を支える企業～

企業概要

代表取締役社長：武藤 泰典（むとう やすのり）

所在地：福島市東浜町7-8

資本金：1億円

創業：1907年

事業概要：運輸業

TEL：024-533-2131

FAX：024-531-6683

従業員：766名



武藤 泰典 社長

バスや電車は通勤通学など地域の足として、県民の生活を支える公共交通機関であり、重要な公共インフラであると言えます。また、2050年カーボンニュートラルを目指す日本において、自家用車の利用者がエコロジックな交通手段である公共交通機関を利用するようになることは脱炭素にも寄与すると考えられます。

今回の「企業訪問」では、バスや電車の運行により地域社会に貢献するとともに、SDGs^{*}にも

積極的に取り組んでいる福島交通本社を訪問し、武藤泰典社長に経営への思いや今後の展望などについてお話を伺いました。

※SDGsとは、持続可能な社会を実現させるために目指すべき環境問題、差別・貧困・人権問題などに関わる世界共通の17の目標のこと。

●社長就任までの経緯についてお聞かせください

私は元々公認会計士として監査法人で6年ほど働いていたのですが、次第に自分が作った事業計画や試算した企業価値の評価などと実態のギャップについて疑念にとらわれるようになり、自ら企業経営を実践してみたいと思うようになりました。そんな時に目に留まったのが、当時できたばかりの「株式会社産業再生機構」です。産業再生機構で再生に携わった企業に自分が経営陣として参画するのいいのではないかと思います。



本社社屋

転職後すぐに熊本の「九州産業交通株式会社」の再生に携わることとなりました。約2年後に再生が完了し、産業再生機構としての役割は一旦終えたのですが、「社員としてそのまま残らないか？」とお誘いいただき、引き続き経営に関わることになりました。しかし、その約4年後に家庭の事情で東京に生活拠点を移すことになり、再び転職を考えていた時、「株式会社経営共創基盤」設立の話を聞き、会社の立ち上げに加わることを決めました。経営共創基盤に参画して間もなく、当社の再生支援が始まり、会社更生法の適用を申請しました。会社更生計画の許可決定後は、当社の管財代理人となり、2009年6月に取締役副社長に就任、2013年12月からは代表取締役社長として経営に携わっています。

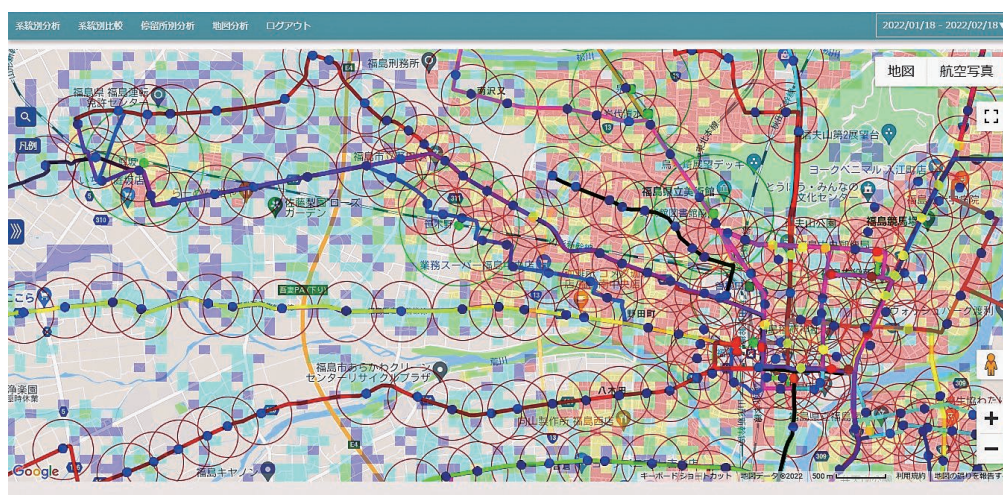
●貴社の事業内容についてお話しください

当社の営業エリアは中通り地方と相双地域の一部で、路線バスや高速バス、貸切バス、電車の運行を主な事業としています。売上高の構成比で言うと、バス事業が約8割、電車事業と整備事業などは約2割となっています。当社の中核となる事業である路線バスは、通勤通学や高齢者など交通手段を持たない方々を中心に、地域の皆様の生活を支える公共インフラであると考えています。高

速バスは、福島、郡山、いわき、会津若松といった県内主要都市を高速運行で結ぶとともに、首都圏や仙台など県外にも路線網を広げており、ビジネスで県外から訪れる人々などの交流人口増加にも寄与しています。貸切バスは、手軽な小旅行でご利用いただいております。県内の四季折々の美しい風景や史跡巡りなどを存分に楽しむことができる観光プランも提案しています。電車は福島駅から飯坂温泉駅までの9.2kmを約25分で結んでおり、サラリーマンや学生の毎日の通勤通学を支えるとともに、のんびり電車旅を楽しみたい飯坂温泉に向かう観光客を運ぶ重要な足としての役割も担っています。

●路線バスのサービス向上に向けた取り組みについてお話しください

当社では、キャッシュレス IC カード「NORUCA（ノルカ）」をバス業界でいち早く導入しました。バスの乗降時にカードリーダーに軽くタッチするだけで、整理券を使わずに自動的に運賃を精算することができます。「NORUCA」には様々な便利な使い方があります。例えば、通勤・通学定期券であれば、区間外であっても、土日祝日は1回乗車100円でご利用いただけます。また、「NORUCA」の利用データを蓄積・分析し、路線



「NORUCA」による乗降データの分析結果

別・時間帯別のバスの利用状況を「見える化」することにより、利用者の立場に立った路線ネットワークの実現を目指すDXに取り組んでいます。

2020年12月には、「バスロケーションシステム」も導入しています。路線バスは交通状況による影響などから、予定時刻通りに到着するのが難しい場合があります。そこで、スマートフォンやパソコンなどにより「バスロケーションシステム」で検索していただければ、バスの到着予定時刻と地図上の現在地を確認することができます。

今後は、キャブオーバー型^{*}のミニバスの運行も検討しています。人口減少の著しい自治体では、不採算路線の廃止・短縮や合理化による路線の統廃合などが余儀なくされることもあります。このような場合に、地域の方々の交通手段を確保させるため、ミニバスを運行させることを各自治体に提案しています。また、ミニバスを運行する上で「NORUCA」の活用も進めたいと思っています。そして将来的には、様々な運行主体と協力して「NORUCA」で移動できる交通ネットワークの拡大を目指します。

^{*}キャブオーバー型とは、バスやトラックなどの車体形式で、エンジンの上に運転席を配置し、荷室や客室が広い車種のこと。



ミニバスの外観

ますます便利に! 福島交通バスロケーションシステム

バスがいつ来るか 分かります!

もう行っちゃったかな? もう少し待ってみようか?

**バス待ちの
ストレスから
解放**

- ✓ いまバスはどこを走っているの?
- ✓ あと何分待てばバスは来るの?
- ✓ バリアフリー対応車両?

お答えします

Googleマップからも検索できます

お問い合わせ先 福島交通 乗合営業部 TEL024-533-2132 受付時間/平日 9:00~18:00

「バスロケーションシステム」を案内するチラシ

●観光面での取り組みについてお話しください

当社では、「福島イノベーション」をご案内しています。「福島イノベーション」は、本県の沿岸地域で最先端の技術を持つ産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」の拠点施設や震災学習施設を巡るツアーです。このツアーでは、最先端の技術を次々と導入し、イノベーションで再生する福島を観光客の皆様にも肌で感じていただきながら、理解していただくことを目的としています。また、バスガイド向けに軽量薄型タブレットを導入しました。目的は3つあります。1つ目には、旅の見所や豆知識などの情報収集をいつでもどこでも行えるようにすることです。2つ目が子供向けのクイズなどを手書きしたスケッチブックの文字を電子化してタブレットから車載テレビにはっきりと映し出すことです。3つ目は、お客様が撮影した



「福島イノベーション」を紹介しているパンフレット

写真を旅の帰路に車載テレビのライドショーでお見せすることです。このような取り組みなどもあり、当社は旅行会社などのプロがハード面・ソフト面を厳しく審査する「株式会社旅行新聞新社」主催の「プロが選ぶ優良観光バス30選」に7年連続で選ばれています。

●社員教育について教えてください

当社は、「安全最優先と法令順守」を企業理念としています。交通機関にとって、安全を第一に考え、法令を守るということは、言うまでもないことではありますが、人は自分自らがやらなければならないと心から思わないと実行には移せないものです。当社では、営業所ごとに毎月、運転手が集合教育を受けています。この集合教育では、ドライブレコーダーに録画された実際に発生した事故の映像を流し、運転手各自に事故の原因と対応策を考えてもらうようにしています。座学で一方的に話を聞くのではなく、自分で考え、本当に理解した上で安全運転を実践できるように工夫しています。また、スリップ事故防止のため、実際にバスを走らせて雪上走行およびチェーン脱着の訓練を毎年実施するなど、安全運転の実現に向け

て様々な訓練に取り組んでいます。

さらに、2019年の台風の影響により郡山支社の車庫にあった約160台のバスのうち約90台が水没したのをきっかけに、近くに立地している保土谷化学さんと郡山市の3者で、台風シーズン前に避難訓練をするようにしました。この水害時に、私は復旧の陣頭指揮を執るため、郡山支社にしばらく常駐しましたが、私たちは東日本大震災時の難局をともに乗り越えた経験がありましたので、全従業員の絶対に復旧できないわけがないという強い思いと強い団結力を改めて感じました。

●自動運転についてはどのようにお考えですか？

自動運転に関しては、当社のグループ会社となっている「みちのりホールディングス」全体で茨城県を中心に安全性などに関する実証実験を行っている段階です。バス事業における最大の課題は運転手不足の解消ですから、完全な自動運転が実現化すれば、画期的なことですし、公共交通機関だけではなく、自動車業界全体に変革をもたらすと思います。目的地やルートが都度変わる自家用車の自動運転では、あらゆる状況において人間と同等以上の判断ができる賢いAIが必要となります。一方、路線バスは決まった時間に決まった区間を走行するので、技術的な面からみると、自家用車よりはシンプルにシステムを構築することができるものと考えます。但し、完全な自動運転の実現には、安全性の確保や規制緩和などの乗り越えなければならない高いハードルがいくつもありますので、相応の時間がかかるのではないのでしょうか。

●SDG sの取り組みについてお聞かせください

脱炭素は、運輸業界では喫緊の課題です。今すぐできることは限られてはいますが、できること

から始めていこうと考えています。第一には、モビリティ・マネジメントと言いますが、自家用車などの利用者に公共交通機関をもっと利用してもらうということです。公共交通は元々環境にやさしい交通手段ですから、通勤手段を自家用車から公共交通機関に移行させるだけでも脱炭素に寄与するものと思われます。第二には、廃油の再利用により二酸化炭素排出量の少ないバイオ燃料を使った路線バスを走らせています。そして将来的には、電気バスなどの環境負荷の少ない公共交通網を整備していこうと考えています。

現在、SDG sの1つの取り組みとして、難病と闘う子供たちとご家族が利用できる宿泊施設「パンダハウス」の支援に取り組んでいます。当社の若手たちが積極的に意見を出し合って様々な提案をさせていただきました。具体的には、最寄りのバス停の名称を「パンダハウス」が入るものに変更することやバス車内の液晶パネルでの告知、音声案内、ポスターの掲示などです。

●最後に、今後の展望についてお聞かせください

今後の展望は4つあります。1つ目は地域密着です。厳しい経営環境であるからこそ、地域の皆様に寄り添い、地域の課題に向き合うことが重要であると考えています。2つ目は健康経営です。従業員が自分の健康を維持することは勿論ですが、



廃油を再利用したバイオ燃料で走る路線バス



「SDG s」について熱く語る武藤社長

交通ネットワークを構築して利便性を高め、高齢者の方々が外出しやすい環境を作り上げることで、健康寿命を延ばすことを目標としています。3つ目が環境経営ということで、先ほど申し上げた脱炭素を実践していくということです。4つ目が生産性の向上です。労働力人口が減っていくわけですから、今後の企業経営ではデジタル化を進めるとともに、従業員1人当たりの付加価値を高めていかなければならないと思っています。

【インタビューを終えて】

今回のインタビューで最初に感じたのは、運輸業界を取り巻く経営環境の変化や今後の見通しなど、どんな質問に対しても淀みなく回答される社長の分析力と先見性です。会計士としての豊富な知識と社長として震災復興などの難局を乗り越えた経験が生かされているのだと感じました。また、喫緊の課題となっているSDG sに積極的に取り組む社長のリーダーシップと従業員の皆様の団結力にも感銘いたしました。

今回の取材で、当社は県内運輸業界のリーディング・カンパニーとして、地域社会を支えるとともに、今後もさらなる成長を続けていくものと確信しました。 (担当：和田賢一)

調査

第80回 福島県内景気動向調査

～2021年度下期現況と2022年度上期見通し～

県内企業の景況は、新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰などの影響により、現況・先行きとも下降局面が続いている

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2021年度下期）BSI（景況判断指数）*は、全産業△17（前期比+3㊦）、製造業△5（同+2㊦）、非製造業△27（同+3㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれもBSI値はマイナス値となった。

2. 今後の業況判断

見通し（2022年度上期）BSIは、全産業△15（同+2㊦）、製造業△3（同+2㊦）、非製造業△24（同+3㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれもBSI値はマイナス値となった。

【設備投資動向】

2022年度上期に設備投資を実施予定の企業割合は全産業で45.2%（149社）となり前期と比較して3.0㊦低下した。また、設備投資金額は、全産業で前期比増減率が+27.4%（うち製造業+54.6%、非製造業△9.2%）と、非製造業が引き続き減少する一方、製造業は「化学」「鉄鋼・非鉄金属製品」などを中心に増加に転じる業種が増えている。

【雇用】

2022年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△38（前回調査比△6㊦）、製造業で△35（同±0㊦）、非製造業で△40（同△10㊦）となり、製造業の一部を除き、ほとんどの業種で不足感を抱いている。

【経営上の課題】

企業が抱える経営上の課題については、「売上の確保」67.6%「人材・人員の確保」66.7%が上位を占めているが、製造業で「資材などの仕入価格上昇」70.1%（前回調査比+22.0㊦）、非製造業で「原油・ガソリン価格の上昇」40.4%（同+17.7㊦）など原材料価格高騰の影響が色濃くうかがえる。

【デジタル化に向けた取り組みについて】

デジタル化への取り組み状況は、「デジタル化なし」が1.9%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの形でデジタル化に取り組んでいるが、「電子メール」「ホームページ」など初歩的なデジタル化が中心である。また、デジタル化の効果は、「効果なし」が2.5%にとどまり、ほとんどの企業で何らかの効果があらわれているが、「クラウドサービス」などの高度なデジタル化による「企業文化の変革」「ビジネスモデルの変革」までには至っていない。

* BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

※ 今回のアンケートは、オミクロン株により再びコロナ感染拡大が始まってきた時期に実施した。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業530社
3. 回答企業 336社（有効回答率63.4%）
4. 調査時期 2022年1月
（前回調査：2021年7月）
5. 調査対象期間
2021年度上期：2021年4月～2021年9月期
この期間は「実績」と記載
2021年度下期：2021年10月～2022年3月期
この期間は「現況」と記載
2022年度上期：2022年4月～2022年9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	149社	44.3%
飲 食 料 品	21	6.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	14	4.2
木 材 ・ 木 製 品	7	2.1
紙 ・ 紙 加 工 品	8	2.4
化 学	8	2.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	11	3.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	13	3.9
はん用・生産用・業務用機械	21	6.3
電 気 機 械	4	1.2
情 報 通 信 機 械	5	1.5
電子部品・デバイス	9	2.7
輸 送 用 機 械	9	2.7
そ の 他 製 造 業	19	5.7
非 製 造 業	187	55.7
建 設 業	34	10.1
運 輸 業	12	3.6
情 報 通 信	5	1.5
卸 ・ 小 売 業	83	24.7
サ ー ビ ス 業	40	11.9
そ の 他 非 製 造 業	13	3.9
全 産 業 計	336	100.0

I. 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2021年度下期現況は、全産業△23（前期比+11㊦）*、2022年度上期見通しは全産業△14（+9㊦）と、現況および見通しとも前期比ではマイナスが縮小したものの、BSI値はマイナス値となった（図表1）。

※）以下（ ）カッコ内は前期比を表す。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2021年度下期現況は、製造業△16（+7㊦）、非製造業△32（+6㊦）と、製造業・非製造業と

もに実績に比べマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表1）。

2022年度上期見通しは、製造業△8（+8㊦）、非製造業△27（+5㊦）と、製造業・非製造業とも現況に比べマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表1）。

II. 自社の業況判断

1. 業況判断 BSI

(1) 全 体

A. 2021年度下期現況は、全産業△17（+3㊦）、製造業△5（+2㊦）、非製造業△27（+3㊦）

図表1 県内と各所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		2019年度下期 実績 BSI 値	2020年度上期 実績 BSI 値	2020年度下期 実績 BSI 値	2021年度上期 実績 BSI 値	2021年度下期 現況※1 BSI 値	変 化 幅	2022年度上期 見通し BSI 値	変 化 幅
県内景気	全 産 業	△50	△80	△48	△34	△23 (△27)	11	△14	9
各所属業界の景気	製 造 業	△42	△74	△31	△23	△16 (△4)	7	△8	8
	非製造業	△40	△50	△33	△38	△32 (△41)	6	△27	5

※1：2021年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった (図表2、3)。

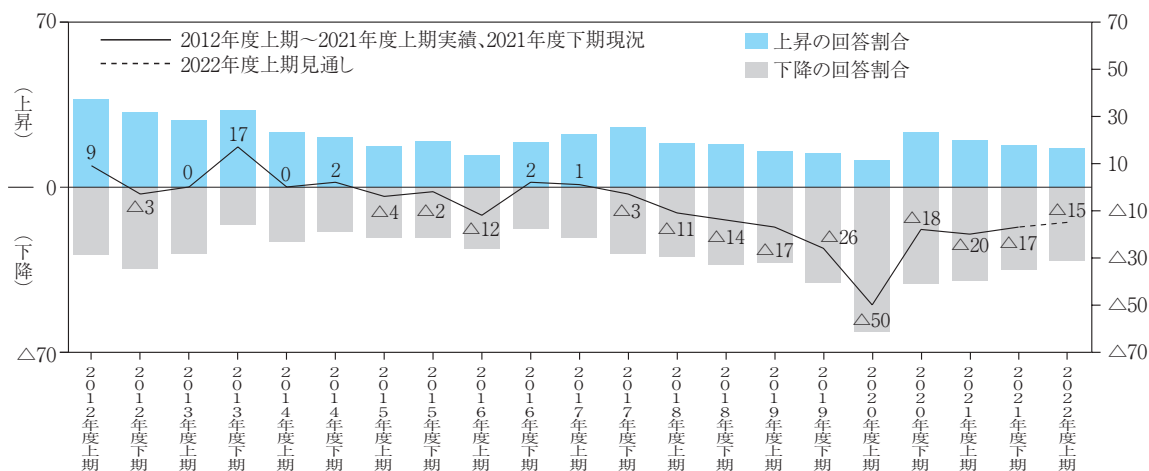
◆製造業：BSI 値は、「電子部品・デバイス」など4業種がプラス値となり、「電気機械」

など9業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「情報通信」を除いた5業種すべてがマイナス値となった。

B. 2022年度上期見通しは、全産業△15 (+2割)、製造業△3 (+2割)、非製造業△24 (+3割)

図表2 自社の業況判断 BSI 推移 (全産業)



図表3 自社の業況判断 (上昇・下降) BSI

	2019年度下期 実績※1 BSI 値	2020年度上期 実績※1 BSI 値	2020年度下期 実績※1 BSI 値	2021年度上期 実績※1 BSI 値	2021年度下期 現況※2 BSI 値	変化幅	2022年度上期 見通し BSI 値	変化幅
全 産 業	△26	△50	△18	△20(△19)	△17(△17)	3	△15	2
製 造 業	△27	△59	△19	△7(△6)	△5(△3)	2	△3	2
飲 食 料 品	△38	△43	△43	△48(△52)	△33(△22)	15	△33	0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△21	△80	△53	△36(△29)	△7(△6)	29	△21	△14
木 材 ・ 木 製 品	0	△57	△57	14(14)	29(△14)	15	△14	△43
紙 ・ 紙 加 工 品	0	△100	△29	△13(△14)	△13(△43)	0	△13	0
化 学	△29	△44	25	13(38)	25(38)	12	25	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△18	△9	△38	△10(△23)	△10(△8)	0	△20	△10
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△27	△47	7	△17(0)	△17(21)	0	50	67
はん用・生産用・業務用機械	△20	△79	△27	5(9)	25(14)	20	15	△10
電 気 機 械	0	△67	0	△25(20)	△50(60)	△25	0	50
情 報 通 信 機 械	△33	△50	△14	20(0)	△20(△14)	△40	△40	△20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△50	△33	20	33(50)	33(30)	0	0	△33
輸 送 用 機 械	△64	△100	18	44(0)	△33(9)	△77	22	55
そ の 他 製 造 業	△26	△53	△5	△5(0)	△11(5)	△6	△11	0
非 製 造 業	△26	△42	△16	△30(△31)	△27(△35)	3	△24	3
建 設 業	△20	△19	4	△32(△21)	△18(△39)	14	△41	△23
運 輸 業	△50	△93	△46	△17(0)	△25(△15)	△8	△25	0
情 報 通 信	0	△40	33	0(△33)	0(△67)	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	△35	△40	△11	△30(△33)	△40(△34)	△10	△27	13
サ ー ビ ス 業	△9	△44	△31	△33(△38)	△10(△36)	23	△10	0
そ の 他 非 製 造 業	△15	△50	△30	△33(△40)	△25(△40)	8	△8	17

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

と、製造業・非製造業ともにマイナスが縮小したものの、いずれも BSI 値はマイナス値となった（図表 2、3）。

◆製造業：BSI 値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」など 4 業種がプラス値となり、「情報通信機械」など 7 業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、「情報通信」を除いた 5 業種すべてがマイナス値となった。

(2) 本社所在地別

A. 2021年度下期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△19（+4 ㊦）、県外本社企業+9（△14 ㊦）と、BSI 値は県内本社企業がマイナス値、県外本社企業がプラス値となったが、県内本社企業ではマイナスが縮小し、県外本社企業ではプラスが縮小した（図表 4）。

B. 2022年度上期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業△17（+2 ㊦）、県外本社企業+9（±0 ㊦）と、BSI 値は県内本社企業がマイナス値、県外本社企業がプラス値となったが、県内本社企業ではマイナスが縮小し、県外本社企業では変化幅が横ばいであった（図表 4）。

(3) 資本金規模別

A. 2021年度下期現況は、すべての階層で BSI 値がマイナス値となり、特に「10億円以上」△18

（△36 ㊦）では前期のプラス値からマイナス値に転じた（図表 5）。

B. 2022年度上期見通しは、「10億円以上」+27（+45 ㊦）と「5,000万円以上 1 億円未満」+1（+11 ㊦）では前期のマイナス値からプラス値に転じた（図表 5）。

(4) 地域別

A. 2021年度下期現況は、県南+14（±0 ㊦）を除く 5 地域がマイナス値となったが、県北など 3 地域でマイナスが縮小した（図表 6）。

B. 2022年度上期見通しは、県南+14（±0 ㊦）を除く 5 地域がマイナス値となったが、県中など 3 地域でマイナスが縮小した（図表 6）。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

A. 2021年度下期現況は、製造業±0（+3 ㊦）とマイナス値を脱した。「化学」+38（+13 ㊦）など 6 業種がプラス値となった（図表 7）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業△2（△2 ㊦）とマイナス値に転じた。「鉄鋼・非鉄金属製品」+33（+33 ㊦）など 5 業種がプラス値となった（図表 7）。

図表 4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2021年度上期実績 BSI 値	2021年度下期現況 BSI 値	変化幅	2022年度上期見通し BSI 値	変化幅	2021年度上期実績 BSI 値	2021年度下期現況 BSI 値	変化幅	2022年度上期見通し BSI 値	変化幅
全産業	△23	△19	4	△17	2	23	9	△14	9	0
製造業	△13	△7	6	△6	1	32	5	△27	11	6
非製造業	△30	△28	2	△24	4	△33	33	66	0	△33

図表 5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	企業数	2021年度上期実績 BSI 値	2021年度下期現況 BSI 値	変化幅	2022年度上期見通し BSI 値	変化幅
全体	330	△20	△17	3	△15	2
10億円以上	11	18	△18	△36	27	45
1 億円以上10億円未満	31	△16	△29	△13	△13	16
5,000万円以上 1 億円未満	67	△24	△10	14	1	11
1,000万円以上5,000万円未満	202	△19	△19	0	△23	△4
1,000万円未満	19	△37	△5	32	△11	△6

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

A. 2021年度下期現況は、製造業+1 (+4ポイント) とプラス値に転じた。「化学」+38 (+13ポイント) など6業種がプラス値となった(図表7)。

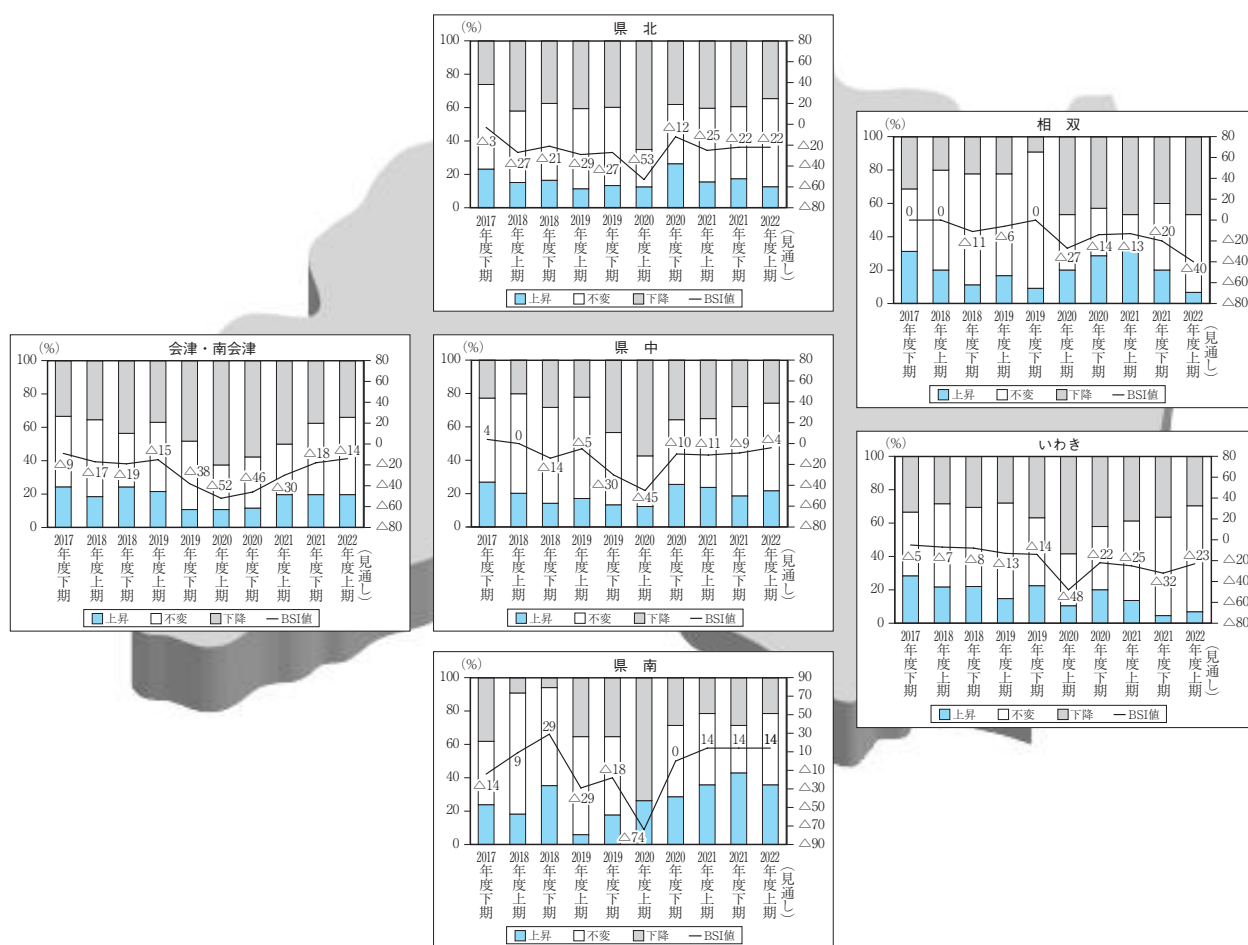
B. 2022年度上期見通しは、製造業△4 (△5ポイント) とマイナス値に転じた。「鉄鋼・非鉄金属製品」+42 (+42ポイント) など4業種がプラス値となった(図表7)。

(3) 売上(完成工事)高 BSI

A. 2021年度下期現況は、製造業△2 (+7ポイント)、非製造業△14 (+4ポイント) と、BSI値は製造業・非製造業ともにマイナスが縮小した。製造業では「はん用・生産用・業務用機械」+40 (+55ポイント) など5業種、非製造業では「情報通信」+25 (+50ポイント) がプラス値となった(図表7)。

B. 2022年度上期見通しは、製造業△4 (△2ポイント)、

図表6 地域別自社の景況判断(上昇・下降) BSI



(実績：2017年度下期～2021年度上期、現況：2021年度下期、見通し：2022年度上期)

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※ 「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、避難指示区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意願います。

非製造業△21（△7割）と、BSI値は製造業・非製造業ともにマイナスが拡大した。非製造業では6業種すべてがマイナス値となった（図表7）。

(4) 在庫 BSI（過剰－不足、製造業のみ）

A. 2021年度下期現況は、製造業+5（△2割）と、前期に比べ過剰感がやや低下した。「繊維・繊維製品」+29（△14割）など6業種で過剰と判断された（図表7）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業+3（△2割）と、上期現況と比べ過剰感がやや低下した。「紙・紙加工品」+25（±0割）など6業種で過剰となる見通しとなった（図表7）。

(5) 収益 BSI

A. 2021年度下期現況は、製造業△11（±0割）、非製造業△27（±0割）と、製造業・非製造業

ともマイナス値で増減が無かった。製造業では「化学」+50（+12割）など5業種、非製造業では「情報通信」+25（+50割）がプラス値となった（図表8）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業△12（△1割）、非製造業△30（△3割）と、製造業・非製造業ともマイナスがやや拡大した。非製造業では6業種すべてがマイナス値となった（図表8）。

(6) 製品（商品）価格 BSI

A. 2021年度下期現況は、製造業+13（+1割）、非製造業+23（+5割）と、製造業・非製造業ともにやや価格の上昇がうかがえる（図表8）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業+31（+18割）、非製造業+29（+6割）と、製造業・非製造業とも引き続き価格が上昇する見通しとなった（図表8）。

図表7 項目別 BSI [受注高（増・減）、生産高（増・減）、売上高（増・減）、在庫（過剰・不足は逆サイクル）]

	受 注 高				生 産 高				売 上 (完成工事) 高				在 庫							
	2021年度 上期実績	2021年度 下期現況	変 化 幅	2022年度 上期見通し	2021年度 上期実績	2021年度 下期現況	変 化 幅	2022年度 上期見通し	2021年度 上期実績	2021年度 下期現況	変 化 幅	2022年度 上期見通し	2021年度 上期実績	2021年度 下期現況	変 化 幅	2022年度 上期見通し	2022年度 下期見通し	変 化 幅		
	BSI値			BSI値	BSI値		BSI値	BSI値	BSI値		BSI値	BSI値	BSI値		BSI値	BSI値	BSI値			
製 造 業	△3	0	3	△2	△2	△3	1	4	△4	△5	△9	△2	7	△4	△2	7	5	△2	3	△2
飲 食 料 品	△48	△29	19	△33	△4	△48	△29	19	△38	△9	△48	△24	24	△33	△9	14	5	△9	△5	△10
繊維・繊維製品	△21	△14	7	0	14	△21	△21	0	△7	14	△21	△21	0	△7	14	43	29	△14	14	△15
木材・木製品	29	14	△15	△29	△43	29	14	△15	0	△14	14	29	15	△29	△58	△14	△29	△15	△14	15
紙・紙加工品	0	13	13	0	△13	0	13	13	0	△13	0	13	13	0	△13	38	25	△13	25	0
化学	25	38	13	25	△13	25	38	13	25	△13	25	38	13	25	△13	△13	0	13	0	0
窯業・土石製品	0	△20	△20	△10	10	20	△10	△30	△20	△10	△20	△30	△10	△10	20	0	0	0	10	10
鉄鋼・非鉄金属製品	△8	0	8	33	33	△17	0	17	42	42	△17	0	17	42	42	△8	0	8	8	8
はん用・生産用・業務用機械	0	30	30	5	△25	5	35	30	5	△30	△15	40	55	0	△40	5	△5	△10	△5	0
電気機械	25	△50	△75	25	75	25	△50	△75	25	75	25	△50	△75	25	75	25	0	△25	0	0
情報通信機械	0	△20	△20	△40	△20	0	△20	△20	△40	△20	0	△40	△40	△40	0	20	20	0	20	0
電子部品・デバイス	22	22	0	0	△22	22	22	0	0	△22	22	22	0	0	△22	△33	△33	0	△22	11
輸送用機械	56	△22	△78	0	22	33	△22	△55	0	22	33	△22	△55	0	22	22	22	0	0	△22
その他製造業	△16	11	27	5	△6	△16	11	27	△11	△22	△11	△11	0	△5	6	△5	16	21	11	△5
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△18	△14	4	△21	△7	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△29	△9	20	△44	△35	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△17	△25	△17	0	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△25	25	50	△25	△50	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△15	△22	△7	△20	2	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△30	△5	25	△8	△3	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	△17	△25	△17	0	-	-	-	-	-

(7) 原材料（仕入）価格 BSI（製造業のみ）

A. 2021年度下期現況は、製造業+70（+8割）で、BSI値は13業種すべてがプラス値となった。また、変化幅では7業種がプラスとなり、多くの業種で原材料（仕入）価格の上昇が続いている（図表8）。

B. 2022年度上期見通しは、製造業+66（△4割）とやや低下したものの、前期に引き続き13業種すべてがプラス値となり、原材料（仕入）価格の上昇が続くものとみられる（図表8）。

(8) 項目別 BSI まとめ

A. 2021年度下期現況をみると、製造業では生産高がプラス値、受注高が横ばい値にあるものの収益はマイナス値である。非製造業では売上高、収益のいずれもマイナス値である。製造業は、原材料価格の上昇が収益を押し下げている

ことがうかがわれる。

B. 2022年度上期見通しは、製造業では受注高、生産高がマイナス値に転じ、売上高、収益がマイナス値での推移となり、非製造業では売上高、収益のいずれもマイナスがやや拡大し引き続き下降局面が続くものとみられる。製造業は、製品価格が上昇するものの、原材料価格が高止まりすることで、収益はマイナスがやや拡大した。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 2021年度下期実績・予定

(1) 実施企業

設備投資を実施した（する）と回答した企業は全産業159社、実施割合は48.2%（+3.7割）であり、製造業54.1%（+4.1割）、非製造業43.5%（+3.3

図表8 項目別 BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製品（商品）価格					原材料（仕入）価格				
	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し	変化幅	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し	変化幅	2021年度上期実績	2021年度下期現況	変化幅	2022年度上期見通し	変化幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	△11	△11	0	△12	△1	12	13	1	31	18	62	70	8	66	△4
飲 食 料 品	△62	△48	14	△43	5	10	14	4	52	38	62	71	9	62	△9
繊維・繊維製品	△43	△21	22	△29	△8	14	29	15	43	14	64	79	15	71	△8
木材・木製品	29	29	0	△29	△58	71	43	△28	43	0	86	71	△15	43	△28
紙・紙加工品	13	13	0	△13	△26	13	0	△13	38	38	38	63	25	75	12
化学	38	50	12	25	△25	25	△13	△38	0	13	50	38	△12	25	△13
窯業・土石製品	△20	△40	△20	△40	0	20	10	△10	70	60	70	70	0	100	30
鉄鋼・非鉄金属製品	△17	△25	△8	42	67	8	17	9	17	0	75	75	0	75	0
はん用・生産用・業務用機械	0	25	25	5	△20	5	10	5	15	5	50	60	10	60	0
電気機械	0	△50	△50	△25	25	0	25	25	25	0	100	75	△25	75	0
情報通信機械	20	△20	△40	△40	△20	0	0	0	0	0	40	60	20	40	△20
電子部品・デバイス	33	22	△11	11	△11	0	0	0	11	11	89	78	△11	78	0
輸送用機械	22	△33	△55	0	33	22	11	△11	11	0	44	67	23	44	△23
その他製造業	△26	△21	5	△21	0	0	16	16	37	21	58	84	26	79	△5
非 製 造 業	△27	△27	0	△30	△3	18	23	5	29	6	-	-	-	-	-
建設業	△18	△21	△3	△47	△26	18	29	11	21	△8	-	-	-	-	-
運輸業	0	△42	△42	△8	34	25	25	0	42	17	-	-	-	-	-
情報通信	△25	25	50	△25	△50	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	△33	△39	△6	△39	0	28	30	2	39	9	-	-	-	-	-
サービス業	△30	△10	20	△13	△3	5	10	5	20	10	-	-	-	-	-
その他非製造業	△25	△17	8	△8	9	0	0	0	8	8	-	-	-	-	-

業) と、いずれも前期比上昇した。実施割合の高い業種をみると、「情報通信機械」80.0%、「電子部品・デバイス」77.8%、「輸送用機械」77.8%などであった(図表9)。

資本金別の実施割合は、「10億円以上」81.8%、「1億円以上10億円未満」71.0%など、資本金規模が大きいほど高かった(図表10)。

(2) 投資金額

設備投資金額は、全産業が前期比増減率△18.8%、製造業で同△13.7%、非製造業では同△24.8%と、製造業・非製造業ともに減少した。前期比

で増加した業種は、製造業で「情報通信機械」など5業種、非製造業で「運輸業」など3業種であった(図表11)。

2. 2022年度上期予定

(1) 実施予定企業

設備投資を実施予定の企業は、全産業で149社、実施割合45.2%(△3.0ポイント)であり、製造業が52.7%(△1.4ポイント)、非製造業が39.1%(△4.4ポイント)と、いずれも前期比低下した。実施割合の高い業種をみると、「輸送用機械」88.9%、「情報通信機械」

図表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	2021年度上期実績		2021年度下期実績・予定			2022年度上期予定		
	実 施 企 業 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合
全 産 業	147	44.5	159	12	48.2	149	△10	45.2
製 造 業	73	50.0	79	6	54.1	77	△2	52.7
飲 食 料 品	15	71.4	12	△3	57.1	11	△1	52.4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	4	28.6	3	△1	21.4	2	△1	14.3
木 材 ・ 木 製 品	4	57.1	5	1	71.4	3	△2	42.9
紙 ・ 紙 加 工 品	4	50.0	5	1	62.5	3	△2	37.5
化 学	4	50.0	4	0	50.0	5	1	62.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	4	40.0	5	1	50.0	7	2	70.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	5	41.7	4	△1	33.3	6	2	50.0
はん用・生産用・業務用機械	8	40.0	12	4	60.0	12	0	60.0
電 気 機 械	1	25.0	1	0	25.0	0	△1	0.0
情 報 通 信 機 械	2	40.0	4	2	80.0	4	0	80.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	4	44.4	7	3	77.8	6	△1	66.7
輸 送 用 機 械	7	77.8	7	0	77.8	8	1	88.9
そ の 他 製 造 業	11	57.9	10	△1	52.6	10	0	52.6
非 製 造 業	74	40.2	80	6	43.5	72	△8	39.1
建 設 業	14	41.2	17	3	50.0	12	△5	35.3
運 輸 業	7	58.3	9	2	75.0	7	△2	58.3
情 報 通 信	2	50.0	2	0	50.0	1	△1	25.0
卸 ・ 小 売 業	30	36.6	32	2	39.0	35	3	42.7
サ ー ビ ス 業	19	47.5	19	0	47.5	16	△3	40.0
そ の 他 非 製 造 業	2	16.7	1	△1	8.3	1	0	8.3

図表10 資本金別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	回 答 企 業 数	2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全 体	330	147	44.5	159	48.2	149	45.2
10億円以上	11	10	90.9	9	81.8	9	81.8
1億円以上10億円未満	31	20	64.5	22	71.0	21	67.7
5,000万円以上1億円未満	67	29	43.3	35	52.2	28	41.8
1,000万円以上5,000万円未満	202	85	42.1	89	44.1	86	42.6
1,000万円未満	19	3	15.8	4	21.1	5	26.3

80.0%、「窯業・土石製品」70.0%などであった(図表9)。

資本金別では、2021年度下期と同様に、資本金規模が大きいほど実施予定割合が高いが、「1,000万円未満」26.3% (+5.2ポイント)のみ前期比で増加した(図表10)。

(2) 投資金額

設備投資金額は、全産業が前期比増減率+27.4%、製造業で同+54.6%、非製造業では同△9.2%と、前期と比べて製造業は増加する一方、非製造業は減少する見通しとなった。前期比で増加した業種は、製造業の「鉄鋼・非鉄金属製品」など8

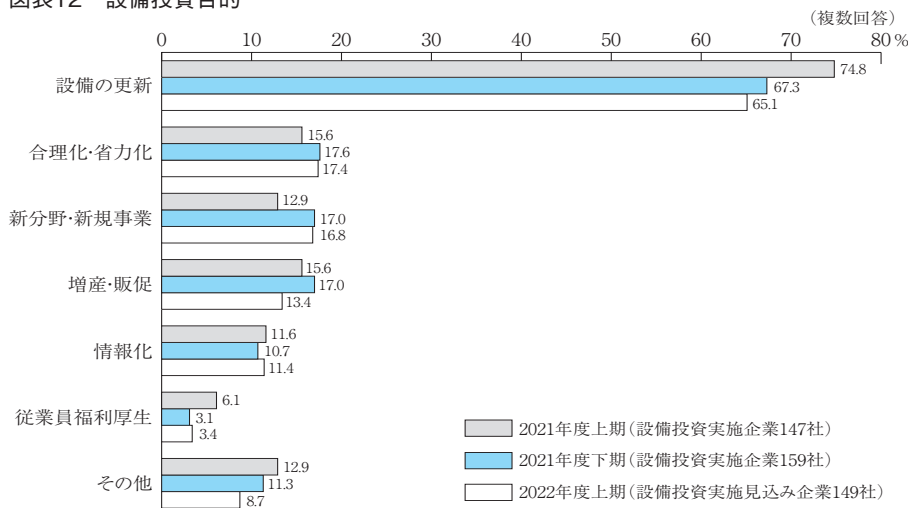
図表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

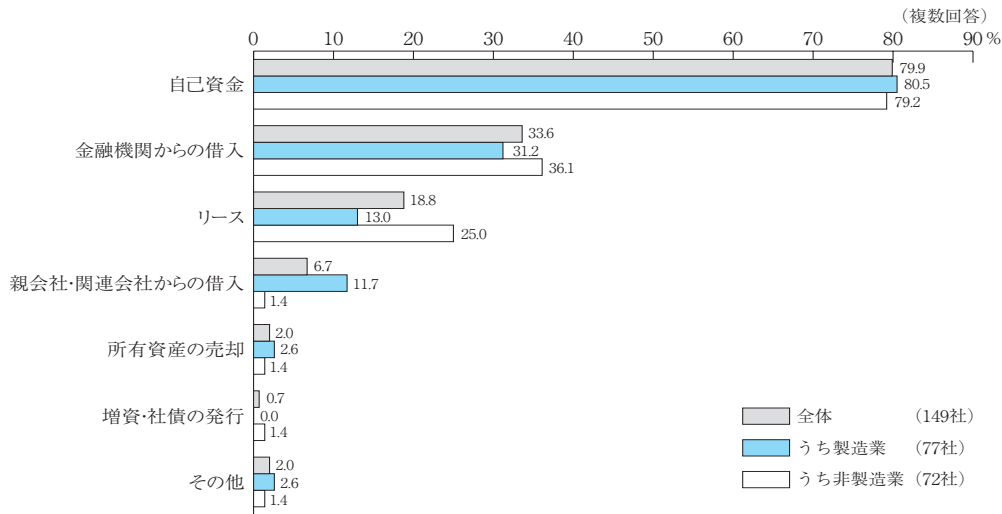
	2021年度 上期実績	2021年度下期実績・予定		2022年度上期予定			
	投資額	投資額	前期比 増加額	前期比 増減率	投資額	前期比 増加額	前期比 増減率
全産業	15,749	12,792	△2,958	△18.8	16,301	3,509	27.4
製造業	8,509	7,344	△1,165	△13.7	11,357	4,013	54.6
飲料品	784	277	△507	△64.7	447	170	61.2
繊維・繊維製品	322	21	△301	△93.5	11	△10	△47.6
木材・木製品	359	513	154	42.9	38	△475	△92.6
紙・紙加工品	176	176	△0	△0.2	550	374	212.5
化学	3,124	2,521	△603	△19.3	4,316	1,795	71.2
窯業・土石製品	127	182	55	43.3	261	79	43.4
鉄鋼・非鉄金属製品	576	377	△199	△34.5	1,903	1,526	404.2
はん用・生産用・業務用機械	643	1,445	802	124.7	1,114	△331	△22.9
電気機械	20	15	△5	△25.0	0	△15	△100.0
情報通信機械	13	156	143	1,100.0	103	△53	△34.0
電子部品・デバイス	1,051	619	△432	△41.1	1,030	411	66.4
輸送用機械	538	672	134	24.9	1,116	444	66.1
その他製造業	776	369	△406	△52.4	468	99	26.7
非製造業	7,241	5,448	△1,793	△24.8	4,944	△504	△9.2
建設業	201	388	187	92.8	335	△53	△13.5
運輸業	114	232	118	103.5	199	△34	△14.4
情報通信	303	27	△277	△91.3	10	△17	△62.3
卸・小売業	5,841	3,761	△2,081	△35.6	3,461	△300	△8.0
サービス業	562	1,021	460	81.8	930	△91	△8.9
その他非製造業	220	20	△200	△90.9	10	△10	△50.0

※百万円未満四捨五入。

図表12 設備投資目的



図表13 2022年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



図表14 2022年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業177社) (複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注(売上)の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	177	52.0	32.8	29.4	5.6	0.0	9.0
製造業	67	50.7	28.4	35.8	3.0	0.0	7.5
非製造業	110	52.7	35.5	25.5	7.3	0.0	10.0
建設業	21	76.2	14.3	9.5	4.8	0.0	4.8
運輸業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
情報通信	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
卸・小売業	47	46.8	48.9	36.2	8.5	0.0	8.5
サービス業	23	56.5	30.4	30.4	8.7	0.0	8.7
その他非製造業	11	45.5	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0

図表15 雇用の過不足 BSI (過剰-不足)

業種	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2021年7月	2022年1月	2021年7月	2022年1月	2021年7月	2022年1月	2021年7月	2022年1月	2021年7月	2022年1月
全産業	△32	△38	△5	△11	△44	△41	△40	△39	△25	△31
製造業	△35	△35	△10	△10	△43	△39	△40	△41	△21	△17
飲食料品	△26	△24	9	0	△39	△28	△26	△45	5	△5
繊維・繊維製品	△12	0	6	△8	△31	△50	△19	△25	△7	△10
木材・木製品	△29	△29	0	△20	△17	△50	△33	△29	△29	△25
紙・紙加工品	△57	△50	△29	0	0	0	△71	△63	△50	0
化学	△25	△38	△25	△25	△29	△43	△25	△38	0	0
窯業・土石製品	△31	△44	8	△11	△46	△25	△46	△56	△36	△44
鉄鋼・非鉄金属製品	△43	△42	△42	△17	△55	△36	△57	△42	△42	△17
はん用・生産用・業務用機械	△59	△60	△14	△5	△60	△47	△41	△55	△24	△17
電気機械	△80	0	△40	0	△25	0	△80	0	△67	△50
情報通信機械	△43	△20	0	△40	△67	△25	△43	△20	△29	△20
電子部品・デバイス	△30	△33	△50	△22	△67	△56	△60	△22	△22	△38
輸送用機械	△50	△67	△11	0	△44	△44	△60	△67	0	0
その他製造業	△11	△32	6	△12	△31	△53	△21	△33	△25	△21
非製造業	△30	△40	1	△11	△45	△44	-	-	△27	△40
建設業	△63	△62	0	△15	△76	△68	-	-	△21	△41
運輸業	△54	△58	△30	△30	0	△25	-	-	△58	△63
情報通信	0	△50	0	0	0	△50	-	-	0	0
卸・小売業	△18	△26	7	△13	△35	△30	-	-	△24	△38
サービス業	△29	△48	△3	△5	△37	△35	-	-	△32	△46
その他非製造業	△20	△18	0	0	△100	△33	-	-	△22	△30

注：雇用過不足 BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

業種となっている（図表11）。

(3) 投資目的と資金調達方法（複数回答）

2022年度上期に設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは「設備の更新」65.1%であり、次いで「合理化・省力化」17.4%が続いた（図表12）。資金調達方法は、「自己資金」79.9%が最も高く、次いで「金融機関からの借入」33.6%が続いた（図表13）。

(4) 設備投資を実施しない理由

2022年度上期に設備投資を実施しない理由をみると、全産業では、「設備投資が一巡した」52.0%が最も高く、次いで「利益の見通しがたたない」32.8%、「受注（売上）の見通しがたたない」29.4%が続いた（図表14）。

Ⅳ. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

2022年1月の雇用過不足BSIは、全産業で△38（製造業△35、非製造業△40）となり、製造業の一部を除き、ほとんどの業種で不足感を抱いている。不足感のある業種は、製造業で±0の「繊維・繊維製品」「電気機械」を除く11業種、非製造業で6業種すべてであった。部門別では4部門とも不足

図表16 2022年4月見込みの雇用人員BSI
〔前年同時期比較（増・減）〕

	総人員		
	正社員	パート等	
全産業	9	10	△1
製造業	12	10	3
非製造業	7	10	△3

※2021年4月と比較した2022年4月の雇用人員（増・減）BSI

図表17 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採用企業数			採用人員数									
	2021年春採用実績	2022年春採用見込み	前年比増減率	2021年春採用実績	2021年春採用実績			2022年春採用見込み	2022年春採用見込み			前年比増減率	
					正規	非正規	無回答		正規	非正規	無回答		
全産業	153	174	13.7	1,108	833	62	213	1,035	746	27	262	△6.6	
製造業	60	78	30.0	223	214	9	0	234	224	6	4	4.9	
飲食料品	6	7	16.7	16	16	0	0	20	20	0	0	25.0	
繊維・繊維製品	1	3	200.0	1	1	0	0	4	4	0	0	300.0	
木材・木製品	2	3	50.0	2	2	0	0	4	4	0	0	100.0	
紙・紙加工品	4	6	50.0	14	8	6	0	10	5	1	4	△28.6	
化学	6	7	16.7	43	43	0	0	37	37	0	0	△14.0	
窯業・土石製品	3	5	66.7	6	6	0	0	6	6	0	0	0.0	
鉄鋼・非鉄金属製品	8	8	0.0	31	31	0	0	28	28	0	0	△9.7	
はん用・生産用・業務用機械	8	12	50.0	17	17	0	0	31	31	0	0	82.4	
電気機械	2	1	△50.0	3	3	0	0	1	1	0	0	△66.7	
情報通信機械	3	4	33.3	8	8	0	0	11	11	0	0	37.5	
電子部品・デバイス	2	4	100.0	15	15	0	0	19	19	0	0	26.7	
輸送用機械	6	7	16.7	22	20	2	0	28	25	3	0	27.3	
その他製造業	9	11	22.2	45	44	1	0	35	33	2	0	△22.2	
非製造業	93	96	3.2	885	619	53	213	801	522	21	258	△9.5	
建設業	27	26	△3.7	131	131	0	0	109	109	0	0	△16.8	
運輸業	2	6	200.0	4	1	0	3	16	8	1	7	300.0	
情報通信	4	4	0.0	29	28	1	0	25	25	0	0	△13.8	
卸・小売業	40	41	2.5	586	329	47	210	570	306	13	251	△2.7	
サービス業	17	15	△11.8	130	125	5	0	74	67	7	0	△43.1	
その他非製造業	3	4	33.3	5	5	0	0	7	7	0	0	40.0	

感があり、不足感が最も強い部門は、「技術・研究開発」△41（+3割）であった（図表15）。

2. 雇用人員

2022年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+9、製造業+12、非製造業+7と、製造業・非製造業ともに正社員を中心に増加することが予想される（図表16）。パート等は△1と減少予想であり、内訳として非製造業で減少する見込みとなった。

3. 採用

2022年春に新規採用を見込む企業数は174社と、

全産業が前期比+13.7%、製造業で同+30.0%、非製造業では同+3.2%とともに増加見込みとなった。また、新規採用の見込み人数は1,035人と、全産業が同△6.6%、製造業で同+4.9%、非製造業では同△9.5%であった。採用企業数は昨年春よりも増加するが、新規採用人数は減少する見込みとなった（図表17）。

V. 賃金・賞与

1. 賃金

2022年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」50.0%、「引き上げる予定

図表18 2022年春の賃金について

（単位：％）

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全産業	11.3	50.0	8.2	0.9	25.9	3.7
製造業	11.1	59.7	9.0	0.0	18.1	2.1
飲食料品	0.0	57.1	4.8	0.0	38.1	0.0
繊維・繊維製品	7.1	64.3	7.1	0.0	14.3	7.1
木材・木製品	14.3	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0
紙・紙加工品	12.5	62.5	0.0	0.0	25.0	0.0
化学	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0
窯業・土石製品	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属製品	33.3	50.0	8.3	0.0	8.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	10.0	65.0	10.0	0.0	15.0	0.0
電気機械	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0
情報通信機械	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	25.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0
輸送用機械	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
その他製造業	0.0	73.7	5.3	0.0	15.8	5.3
非製造業	11.4	42.4	7.6	1.6	32.1	4.9
建設業	14.7	44.1	14.7	0.0	20.6	5.9
運輸業	25.0	25.0	0.0	0.0	41.7	8.3
情報通信	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
卸・小売業	8.5	52.4	7.3	1.2	28.0	2.4
サービス業	10.0	27.5	5.0	5.0	47.5	5.0
その他非製造業	8.3	41.7	8.3	0.0	33.3	8.3

図表19 2022年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全体	11.3	50.0	8.2	0.9	25.9	3.7
10億円以上	0.0	54.5	9.1	0.0	27.3	9.1
1億円以上10億円未満	6.5	61.3	12.9	0.0	12.9	6.5
5,000万円以上1億円未満	6.1	54.5	10.6	3.0	24.2	1.5
1,000万円以上5,000万円未満	13.4	48.8	7.0	0.5	26.4	4.0
1,000万円未満	21.1	26.3	5.3	0.0	47.4	0.0

(ベースアップ)」11.3%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」8.2%と、賃上げ予定の企業は合わせて全体の69.5%であった（図表18）。資本金別にみると、賃上げ予定の合計は「1億円以上10億円未満」が80.7%と、最も割合が高かった（図表19）。

2. 賞 与

2021年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が92.1%（前年比+1.2ポイント）となった。製造業では93.2%（同+2.3ポイント）、非製造業は91.3%（同+0.3ポイント）と、製造業・非製造業ともに前年を上回った（図表20）。資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10億円以上」100.0%が最も高かった（図表21）。また、2021年度冬季賞与の支給月数を全産業で見ると、2020年度冬季と比較して「変わらない」が56.0%と最も高く、製造業・非製造業ともに「支

給月数を増やした」が「支給月数を減らした」を上回った（図表22）。

VI. 経営上の課題

企業が抱える経営上の課題は、全産業で「売上の確保」67.6%が最も高く、次いで「人材・人員の確保」66.7%、「資材などの仕入価格上昇」55.0%が続いた。製造業では「資材などの仕入価格上昇」70.1%（+22.0ポイント）、非製造業では「原油・ガソリン価格の上昇」40.4%（+17.7ポイント）と、原材料価格高騰の影響が企業経営に色濃く及んでいることがうかがえる。

製造業と非製造業を比較し10ポイント以上の差がみられたのは、製造業の「資材などの仕入価格上昇」70.1%（非製造業比+26.9ポイント）、「設備の老朽化」41.7%（同+14.4ポイント）と非製造業の「他社との競合」35.5%（製造業比+11.2ポイント）であった（図表23）。

図表20 冬季賞与等の一時金支給実績（単位：％、ポイント）

	支給した・支給する予定		前年比
	2020年度冬季 (2021年1月調査)	2021年度冬季 (2022年1月調査)	
全 産 業	90.9	92.1	1.2
製 造 業	90.9	93.2	2.3
飲 食 料 品	90.0	90.5	0.5
繊維・繊維製品	73.3	85.7	12.4
木材・木製品	100.0	100.0	0.0
紙・紙加工品	88.9	100.0	11.1
化 学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	90.9	90.0	△ 0.9
鉄鋼・非鉄金属製品	93.3	91.7	△ 1.6
はん用・生産用・業務用機械	96.6	100.0	3.4
電 気 機 械	83.3	100.0	16.7
情 報 通 信 機 械	83.3	80.0	△ 3.3
電子部品・デバイス	77.8	88.9	11.1
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	94.4	89.5	△ 4.9
非 製 造 業	91.0	91.3	0.3
建 設 業	100.0	100.0	0.0
運 輸 業	92.9	83.3	△ 9.6
情 報 通 信	75.0	100.0	25.0
卸・小売業	94.8	95.1	0.3
サ ー ビ ス 業	75.6	80.0	4.4
その他非製造業	92.3	83.3	△ 9.0

図表21 2021年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）
（単位：％）

	支給した・支給する予定	支給しない
全 体	92.1	7.9
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	96.8	3.2
5,000万円以上1億円未満	91.0	9.0
1,000万円以上5,000万円未満	93.1	6.9
1,000万円未満	73.7	26.3

図表22 2020年度冬季と比較した賞与の支給月数
（単位：％）

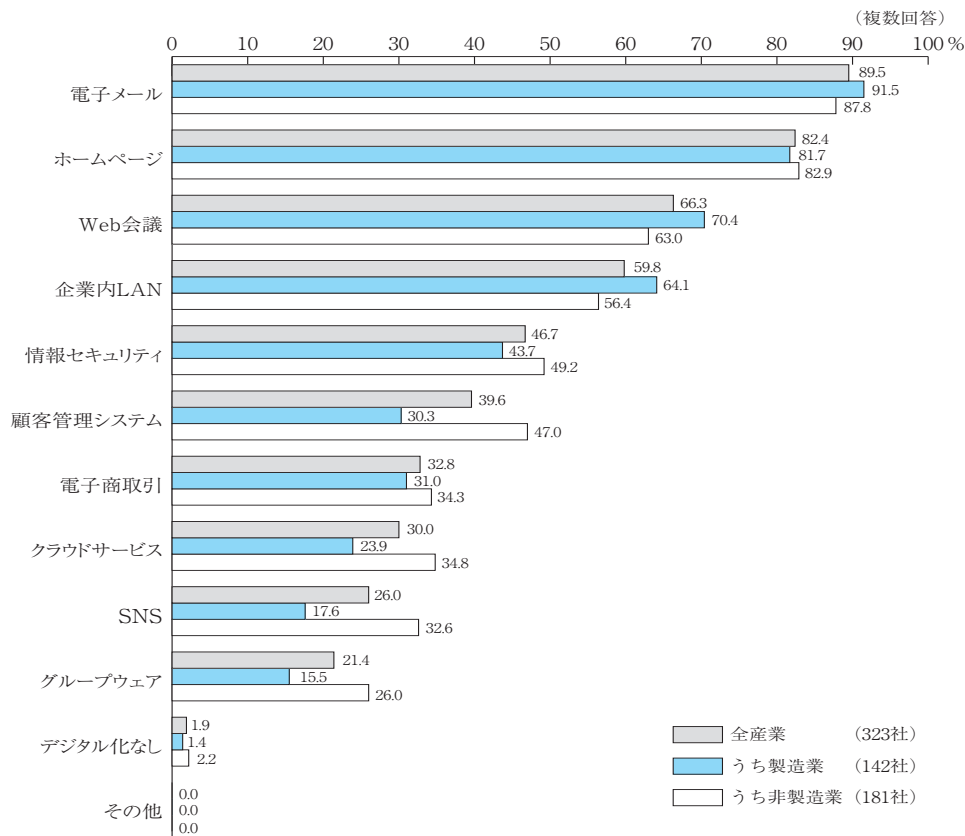
	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2020年度冬季は支給しなかった
全 産 業	24.8	56.0	17.9	1.3
製 造 業	28.7	48.5	19.9	2.9
非製造業	21.7	62.0	16.3	0.0

図表23 企業が抱える経営上の課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	売上の確保	確人 材・ 人員の 保	仕入 価格 などの 上昇	原料 価格 の変 動	設 備の 老朽 化	他 社と の競 合	人 件費 の上 昇	事 業承 継	電 気料 金の 変動	資 金繰 り	在 庫水 準	商 品・ サー ビス の低 下	為 替レ ート	風 評被 害の 影響	輸 入品 との 競合
全産業	327	67.6	66.7	55.0	37.6	33.6	30.6	27.5	15.0	13.8	13.1	9.8	4.6	3.7	3.4	2.8
製造業	144	63.2	65.3	70.1	34.0	41.7	24.3	23.6	9.7	18.8	14.6	11.8	3.5	6.3	2.1	4.9
飲食料品	21	66.7	47.6	71.4	47.6	57.1	19.0	28.6	4.8	14.3	38.1	9.5	4.8	4.8	9.5	0.0
繊維・繊維製品	14	71.4	64.3	64.3	42.9	21.4	7.1	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
木材・木製品	7	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
紙・紙加工品	8	75.0	37.5	75.0	37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
化学	7	42.9	57.1	71.4	28.6	42.9	57.1	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3
窯業・土石製品	10	70.0	70.0	80.0	80.0	50.0	20.0	10.0	0.0	40.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12	66.7	66.7	91.7	16.7	41.7	33.3	8.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	19	78.9	84.2	68.4	21.1	36.8	26.3	21.1	5.3	15.8	15.8	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3
電気機械	4	0.0	25.0	100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
情報通信機械	5	100.0	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	9	55.6	77.8	77.8	22.2	55.6	22.2	44.4	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
輸送用機械	9	66.7	100.0	55.6	33.3	55.6	11.1	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
その他製造業	19	36.8	68.4	63.2	21.1	26.3	31.6	10.5	21.1	5.3	0.0	15.8	5.3	10.5	0.0	5.3
非製造業	183	71.0	67.8	43.2	40.4	27.3	35.5	30.6	19.1	9.8	12.0	8.2	5.5	1.6	4.4	1.1
建設業	34	61.8	76.5	67.6	32.4	14.7	41.2	8.8	11.8	2.9	5.9	2.9	5.9	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	75.0	83.3	8.3	91.7	50.0	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	4	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	82	69.5	68.3	48.8	45.1	25.6	41.5	40.2	19.5	12.2	11.0	12.2	3.7	3.7	6.1	2.4
サービス業	40	82.5	57.5	30.0	37.5	40.0	17.5	30.0	22.5	12.5	20.0	7.5	10.0	0.0	7.5	0.0
その他非製造業	11	63.6	63.6	18.2	0.0	9.1	63.6	27.3	36.4	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

図表24 デジタル化の状況について



Ⅶ. 県内企業のデジタル化に向けた取り組みについて

政府は2021年9月にデジタル庁を創設し、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」実現を目指している。デジタル化の推進は、これまでICTの活用による生産性向上などを中心に行われてきたが、今後は新たな付加価値の創出（新商品・サービスによる需要創出）や強靱性の確保（感染症や自然災害が発生する事態になっても社会としての機能を維持・継続できること）といった面でも期待されている。そのような中、コロナ禍によって、オンライン消費やテレワークなどデジタル化の動きが加速している。

そこで本章では、県内企業のデジタル化に向けた取り組みについて、アンケート調査を実施した。

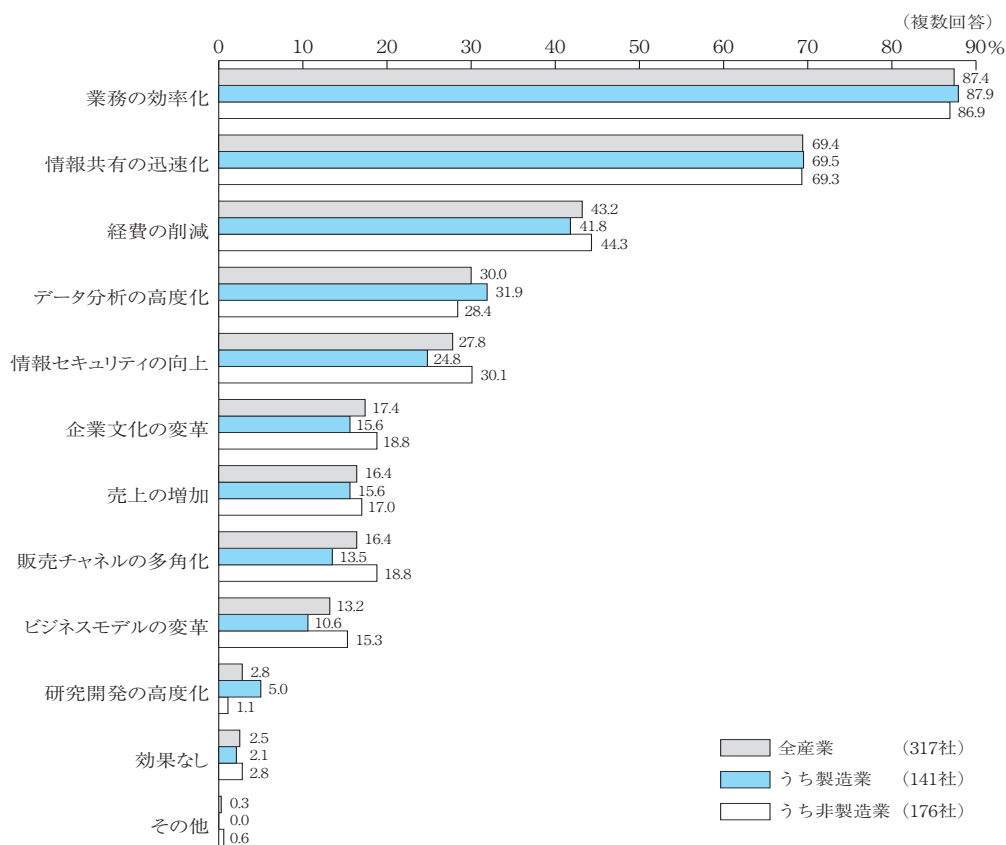
1. デジタル化の状況について

デジタル化への取り組み状況については、「デジタル化なし」が1.9%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの形でデジタル化に取り組んでいる。内容をみると、「電子メール」89.5%、「ホームページ」82.4%など、初歩的なデジタル化は極めて普及しているが、「電子商取引」32.8%、「クラウドサービス」30.0%など、高度なデジタル化は4割を下回っている（図表24）。

2. デジタル化による効果について

デジタル化により確認できた効果については、「効果なし」が2.5%にとどまり、ほとんどの企業において何らかの効果があらわれている。内容をみると、実施済みのデジタル化が「電子メール」「ホームページ」中心であるため、「業務の効率化」87.4%、「情報共有の迅速化」69.4%など、IT

図表25 デジタル化の効果について



化にあたる割合が大部分となっている。一方、「企業文化の変革」17.4%、「ビジネスモデルの変革」13.2%といった効果が期待される高度なデジタル化までには至っていない（図表25）。

3. 業務分野別のデジタル化への対応状況について

業務分野別のデジタル化への対応状況については、「対応済み」が7割を超える項目は全産業で「財務会計」79.3%と「給与・勤怠」73.1%の2分野であり、両分野は「対応検討中」を合わせると9割を超え、デジタル化が進んでいる分野となっている。一方、「品質管理」33.0%と「安否確認」32.5%は3割台にとどまり、「対応検討中」とあわせても8割に届いていない（図表26）。

4. デジタル化の課題について

デジタル化の課題については、「課題なし」が6.1%となり、9割以上の企業がデジタル化の推進にあたり何らかの課題を抱えているものとみられる。内容としては、「デジタル化に向けた意識改革」52.4%、「デジタル化による効果の明確化」

44.4%、「コスト負担の軽減」42.8%、「マンパワーの充足」41.2%が4割を超えており、初期投資額の軽減と費用対効果、デジタル人材の充足も課題となっている（図表27）。

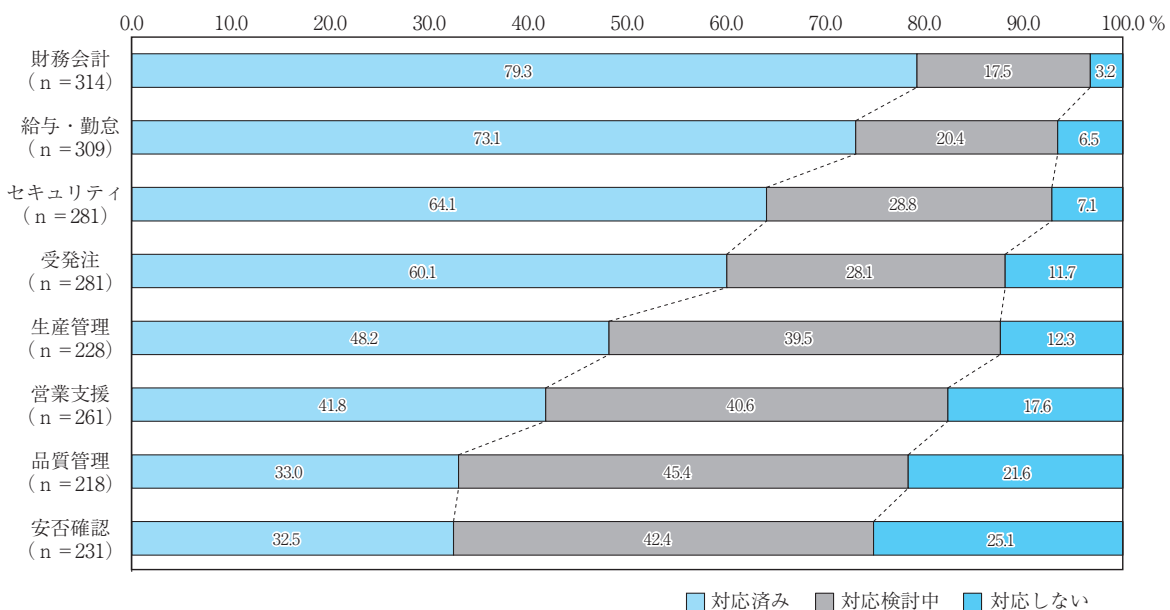
5. デジタル化を推進するうえでの地域金融機関への要望について

デジタル化を推進するうえでの地域金融機関への要望については、全産業で「補助金・助成金の紹介」が46.8%と最も高く、次いで「適切なIT導入の提案」が30.5%、「業務プロセスの改善提案」が20.7%となった。約7割の企業は地域金融機関へ何らかの要望を持っており、県内企業がデジタル化を推進するうえで、地域金融機関に求められる役割は大きい（図表28）。

6. デジタル化に向けた取り組みについてのまとめ

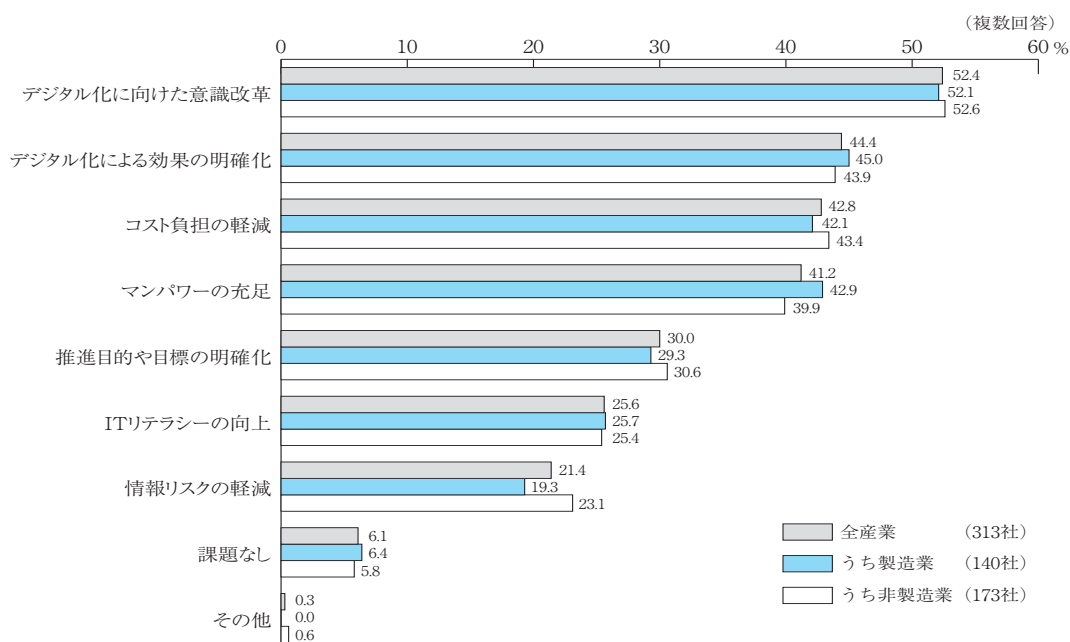
県内企業のデジタル化は、ほとんどの企業が何らかの形で取り組んでおり、デジタル化は表面上進んでいるようにみえるが、その実態は一般的に普及している「電子メール」「ホームページ」な

図表26 デジタル化の状況について（全産業）

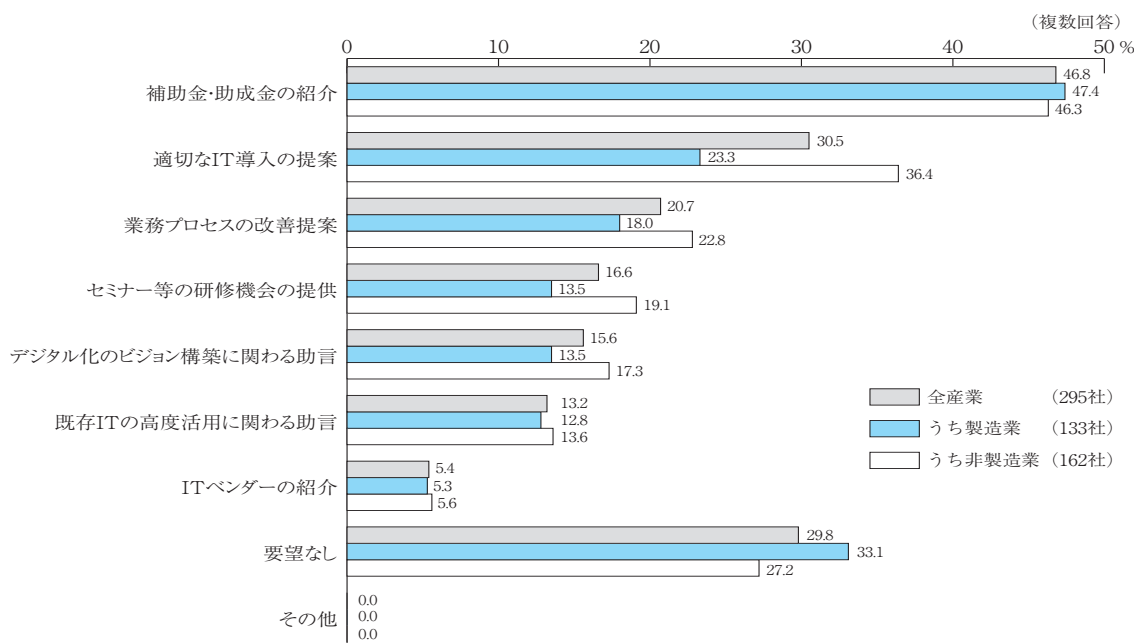


注) 該当業務なしと回答した企業を除いて集計した。

図表27 デジタル化の課題について



図表28 地域金融機関への要望



ど必要に迫られているものを導入しているというのが現状である。「クラウドサービス」など高度なデジタル化につながる取り組みはさほど普及していないため、「企業文化の変革」「ビジネスモデルの変革」といった効果があらわれている企業の割合は小さい。県内企業にとって、現時点では高

度なデジタル化は必要性に迫られていない現状がうかがえるが、急速に高度化が進むデジタル化社会においてデジタル化の波に乗り遅れば、今後、市場から取り残されることが懸念される。

Ⅷ. 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆さまから、新型コロナウイルスの影響を中心に、数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

<自由意見要約>

デジタル化とコロナを中心に多くの意見が寄せられており、主にこのような意見であった。

- デジタル化を進めているが、年齢などによる意識の差がみられる。
- コロナの影響に加え、原材料価格・原油価格上昇の悪影響を受けている。
- 国と地方公共団体には、ワクチン接種や資金繰り支援などコロナ対策を早く進めて欲しい。

（担当：高橋宏幸）

	業 種	地域	自 由 意 見
製	飲 食 料 品	県 南	デジタル化は、理解度などに個人差があり簡単ではないと思うが、時代が時代ということもあって、習得していくしかないと思う。
	繊 維 ・ 繊 維 製 品	県 北	業界全体が新型コロナウイルス感染拡大（以下：コロナ）で痛んでおり、今は政策的な資金で一息ついているが、コロナが長期化すれば取引先の今後の資金繰りが心配である。
	木 材 ・ 木 製 品	県 南	製造業なので労働者、特にトラックドライバーの不足が一番の問題となっています。国は働き方改革を唱えています、零細企業は大手企業と同じくはできないのではないか。
	紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	当社は菓子のパッケージを多く作っているため、コロナで人流が止まると注文も少なくなり、マイナス影響が大きい。
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	デジタル化に関する横文字やカタカナの専門用語は理解が難しく、アンケートへの回答だけでも一苦勞しました。
造 業	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	会 津	デジタル化については、「導入済みのもの」「これから導入するもの」とあるが、特に高年齢の従業員でアレルギー反応を示したり、導入意図を理解しない者が多いので、導入後の意識づけが重要と考える。コロナに関しては売上・受注への影響は完全に脱しており、むしろコロナ前よりも受注が多い。問題となっているのは、東南アジア方面での感染拡大による仕入れの遅延であり、一刻も早い改善が望まれる。オミクロン株の感染拡大については、マスコミがいたずらに不安のみを煽っている印象を受け、重症化率等の正しい知識・情報を開示し、感染対策を進める姿勢に切り替えるべきである。そうしなければ感染によるダメージ以上に経済への打撃ばかりが大きくなる。
	電 気 機 械	県 中	デジタル化については、カタカナ言葉を極力使わないで、日本人なら日本語でわかりやすく表示して欲しい。
	情 報 通 信 機 械	会 津	コロナ感染拡大による受注減少は回復傾向にあるが、部品の収集が悪く売上に結びつかない状況である。新規採用（高卒者）は、求人数を充足できたが中途採用は思うように進んでおらず、受注回復後の人材不足が懸念される。

	業種	地域	自由意見
製 造 業	電子部品・デバイス	県中	製造業では人手不足、人材不足が続いている。製造業では賃金のレベルが一般に他業種より低いのが原因かと思われる。製造業でも賃金の上昇が必要になっているが、売価上昇（取引先の単価UP）がないと不可能であり、人が集まらない状況が続くのではないかと思う。政府から大企業への圧力と中小企業への支援が必要であると考えている。
		県北	雇用については、令和になってから採用した新卒者が定着せず、離職が多くなっている。業種を問わず情報交換したところ、各社とも同様の課題を抱えていた。コロナによる働き方の変革は、リモート会議、テレワーク等のデジタル化進展と裏腹に、コミュニケーション不足に伴う若年者の離職という代償を生み、企業の将来にとって人員構成上の歪みをもたらすのではないかと心配される。
	その他製造業	会津	コロナ禍の消費への影響大であり、今後の流通も現在と相変わらないのではないかと思う。
	いわき	日本国全体と世界的な状況は、部材品等の納期不確、コロナによる外国企業の生産休止、停滞等で、設備の製造開発が実施できていない。先行きが全くの不透明であり、半導体不足でのIT関連の製品部材品が全く不足していることで、業界（産業界全体）停滞による生産機能の不活性が大きな問題である。	
非 製 造 業	建設業	県北	コロナ影響の長期化により、輸入資材の高騰（ウッドショック等）、消費マインドや市場の冷え込み、その連鎖的な影響などが拡大している。一般住宅の着工マインドの低下、店舗や企業の設備投資や改修の低減により、大変厳しい局面が続いている。政府・金融は2年超という長期にわたり「我慢しろ」だけではなく、債務据え置きや資本注入など抜本的対応をしないと経営がもたず、連鎖的に地域経済が壊滅的ダメージとなるのではないか。
		県中	年齢によってはデジタル化（機械化）への移行で、人の行う仕事が減ることへの抵抗があると思う。コロナも年齢により気持ちの差があり、コロナを理由にして仕事を休むのが当然ようになってきており、生産目標がブレることがある。材料・部品・消耗品の価格が跳ね上がり、自社製品の値上げもせざるを得ないが、一般の人には値上げの理由がわからないため、抵抗があると思う。
			デジタル化を促進するものの、コロナの影響もありノートパソコンなど設備面での遅れが出ています。
	会津	資材・原油価格上昇や納期遅延、加えてオミクロン株の流行は経済に大きな影響を及ぼしているため、今後の建設需要が低迷すると心配しております。	
	相双	従業員がコロナに感染した場合、通常の土木・建築工事であれば、ストップしても問題はそれ程ではないと考えるが、除雪（国道・県道・町道等）の場合は、代替要員、代替団体等の確保が極めて困難であるため困惑している。	
	運輸業	会津	国が動いてくれないと、給与の引き上げは難しい。
いわき		ようやく売上が上向きになってきているところに、オミクロンの拡大により売上減少は避けられないと予想する。	
		いわき	デジタル化についての知識がほとんど無いので、いろいろと勉強したいと思っております。

	業種	地域	自由意見
非 製 造 業	情報通信	県中	コロナ感染拡大の第6波は、政府がわざと日本国に入れてるように感じます。今まで何も学んでいないので、第7波が来ればまた直ぐに入れてしまうでしょう。
	卸・小売業	県北	コロナがいち早く収束して、今までの経済活動と生活に戻って欲しい。子供達にはマスクを外した元の世界で生活して欲しい。デジタル化は推進しているが、スーパーマーケットは必ず生産や接客が必要となってくるために、削減できる限界がある。
			デジタル化の必要性は充分感じている。当社は販売・製造・工事の3部門で構成されているが、都度、システム変更を行っていることで、部門によってはわかりづらくなってきている。ITベンダーの提案が合理的なものか検証するすべがない。
		国・地公体には、感染対策（ワクチン・薬品の対策など）のスピード化とこれからの感染急増に対する業務停止（休業）への補償を願います。	
	卸・小売業	県中	コロナにより社会構造が大きく変化し、ますます多様化する消費者ニーズに応えるため価値創造的な商品を提供する役割を十分果たしていかなければならない。またローコストオペレーションを実現するためにも、デジタル化の推進は避けて通れないものと思われる。
			コロナで新規開拓に支障が出ており、顧客が減った。
	卸・小売業	会津	今年の十干十二支は壬寅（みずのえとら）であり、それぞれの文字の意味を合わせて解釈しますと、「春の胎動が大きく花開くために、地道な研鑽を積み力を養うと共に求められる責任を全うしていく必要がある」となるそうです。これまでの「安いコストで良いものを」の考え方から「価値あるものを適正な価格で」という考え方に変わっていきます。
	サービス業	県北	コロナ感染が一日も早く収束し、安心して生活できる社会になる事を願うばかりです。
			バック部門（仕入・人事・経理・総務など）でのデジタル化を推進しています。クラウドによるソフトのランニングコストが低下すると、より進められる状況です。新年早々にコロナによる売上減少や円安と原油高騰による先行き物価高が予測されます。より一層厳しい状況に耐え得る体力を維持し続ける必要があります。今年前半に感染拡大だけでも好転することを望みます。
	その他非製造業	県中	早く全県民に第3回目のワクチン接種をしてください。
地域に根差した金融機関は不良債権ゼロを目指してはいけません。ゼロを目指すから末端の社員はリスクを回避して、業績悪化した企業からの資金引き上げに走ってしまいます。			

福島経済マンスリー

1月の県内経済は、一部に持ち直しの兆しが窺えるが、全体では引き続き厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響も懸念される。

1. 2022年1月の県内経済






項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、乗用車販売以外の消費動向や設備投資が前年を上回るなど持ち直しの兆しが窺えるが、公共投資の前年割れが続くなど、全体では引き続き厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響が懸念される。なお、原油価格高騰が県内経済に及ぼす影響についても注視する必要がある。	→	☁️/☔️
消費動向	乗用車販売台数が半導体不足と新型コロナウイルス感染症による生産調整などから前年を下回ったものの、大型小売店およびドラッグストア、コンビニエンスストア販売額は前年を上回った。	→	☁️
公共投資	公共投資は、東日本大震災の復興工事が前年比で減少していることなどから、請負金額が10カ月連続で前年を下回っている。	→	☔️
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が3カ月ぶりで前年を下回ったものの、床面積が4カ月連続、工事費予定額が2カ月連続でそれぞれ前年を上回った。	↗️	☁️/☔️
住宅投資	新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染症による影響で前年の水準が低かったことなどから、7カ月連続で前年を上回った。内訳をみると、貸家が前年を下回ったが、持家と分譲は前年を上回った。	↗️	☁️/☔️
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.6で前月比△2.9%、原指数が92.1で前年比+2.0%となった。業種別の季節調整済指数を前月比で見ると、「食料品」など10業種で下降したものの、「印刷業」など8業種で上昇した。	→	☁️
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が1.38倍と前月を0.03ポイント上回ったが、新規求人倍率は、季節調整値が2.10倍と前月を0.23ポイント下回った。雇用保険受給者実人員は前年比△5.5%となった。	→	☁️

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗️：改善、→：不変、↘️：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断。なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、今月の動向と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は12月データ。

〈天気図（水準）の意味〉				
				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2021年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2022年1月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 4.7	1.7	2.4	0.5	0.6	1.6
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.5	△ 0.1	1.0
	ドラッグストア販売額（全店舗）	3.3	4.8	6.0	4.3	5.3	4.2
	乗用車販売台数	△ 6.7	△ 19.3	△ 18.5	△ 5.8	△ 8.2	△ 9.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 67.4	△ 65.8	△ 73.1	△ 69.5	△ 36.8	△ 77.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 58.3	△ 56.0	△ 7.9	△ 26.5	11.5	93.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	32.2	1.2	2.6	0.9	1.1	41.3
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	14.0	6.1	△ 2.5	r 3.8	2.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.11	0.15	0.13	0.13	0.17	0.18
	雇用保険受給者実人員	△ 16.7	△ 18.8	△ 19.2	△ 14.0	△ 11.1	△ 5.5

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2021年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2022年1月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	2.7	△ 8.4	3.2	△ 1.8	27.4	△ 17.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 1.9	△ 3.6	△ 1.8	△ 2.9	9.7	△ 8.4
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.7	△ 6.5	△ 4.1	△ 0.2	2.7	1.7
	乗用車販売台数	△ 12.2	9.6	△ 2.5	5.0	△ 6.0	△ 5.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 18.4	17.0	△ 19.6	△ 25.3	△ 23.9	△ 29.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	82.4	12.2	7.0	△ 34.5	184.1	31.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	14.0	△ 21.2	18.5	△ 14.2	8.7	△ 4.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 0.7	1.1	△ 2.1	r 3.1	△ 2.9	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.05	0.02	△ 0.02	0.02	0.04	0.03
	雇用保険受給者実人員	3.0	△ 5.9	△ 5.4	△ 5.6	1.1	△ 2.3

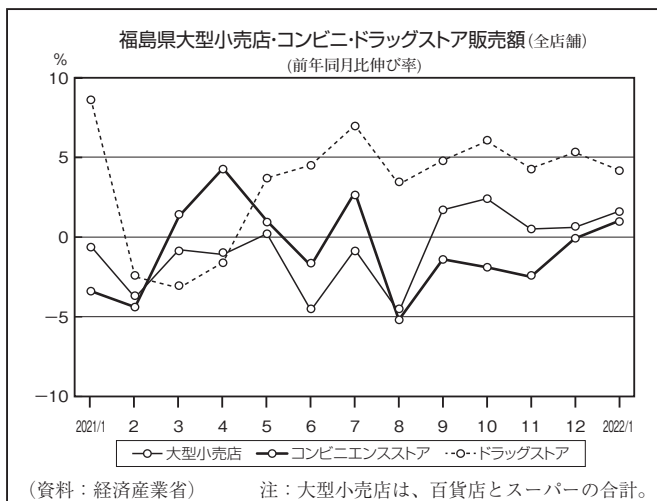
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

大型小売店およびドラッグストア、コンビニが前年比増

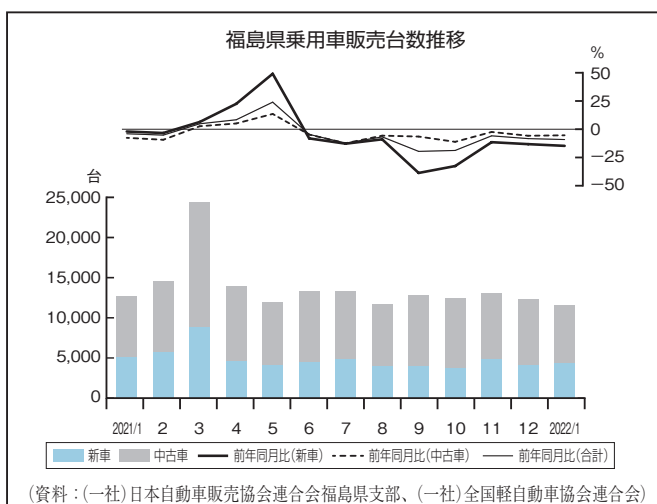
1月の県内大型小売店の販売額は235億18百万円（前年同月比+1.6%）と5カ月連続、ドラッグストア販売額は94億4百万円（同+4.2%）と9カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は163億68百万円（同+1.0%）と6カ月ぶりでそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は492億90百万円（同+1.9%）と前年を上回った。



乗用車販売：8カ月連続で前年比減

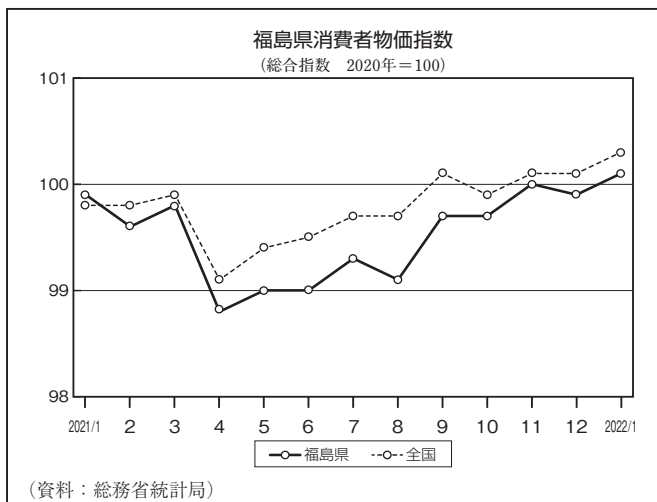
1月の乗用車販売台数をみると、新車が4,311台（前年同月比△14.5%）、中古車が7,243台（同△5.3%）、合計が11,554台（同△9.0%）となり、いずれも8カ月連続で前年を下回った。新車の前年割れは、半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症により東南アジアで自動車部品の生産が滞っていることによる生産調整が続いているためとみられる。

※2021年11月号から中古車販売台数を追加しました。



消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が100.1で前月比+0.3%、前年同月比+0.3%。費目別に前月比で見ると、「食料」の101.3（前月比+1.5%）など3費目で上昇、「被服及び履物」の98.7（同△2.9%）など5費目で下降。

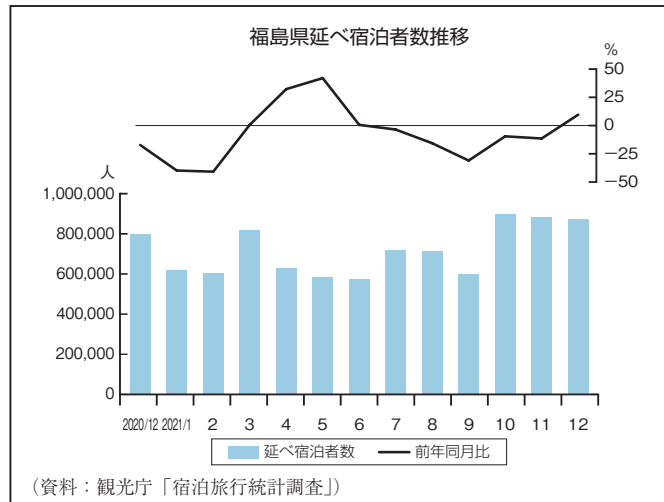


観光

※延べ宿泊者数は12月データ

延べ宿泊者数：6カ月ぶりで前年比増

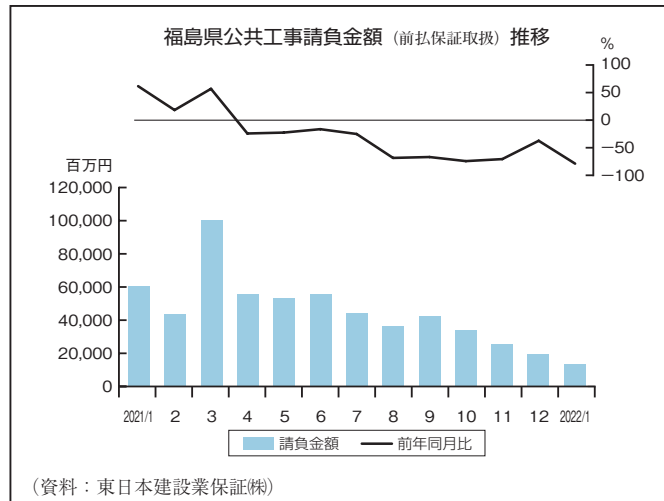
12月の延べ宿泊者数は、875,120人（前年同月比+9.4%）と、新型コロナウイルス感染者数が減少したことなどから、6カ月ぶりで前年を上回った。



公共投資

公共工事：請負金額は10カ月連続で前年比減

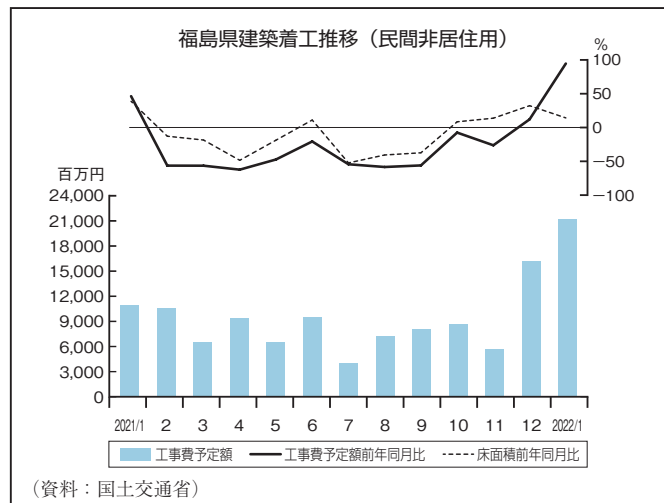
1月の公共工事前払保証取扱は、件数が240件（前年同月比△33.5%）、請負金額が137億9百万円（同△77.6%）、保証金額が70億79百万円（同△78.1%）。公共投資は、東日本大震災の復興工事が前年比で減少していることから、請負金額が前年を下回っている。



設備投資

設備投資：工事費予定額は2カ月連続で前年比増

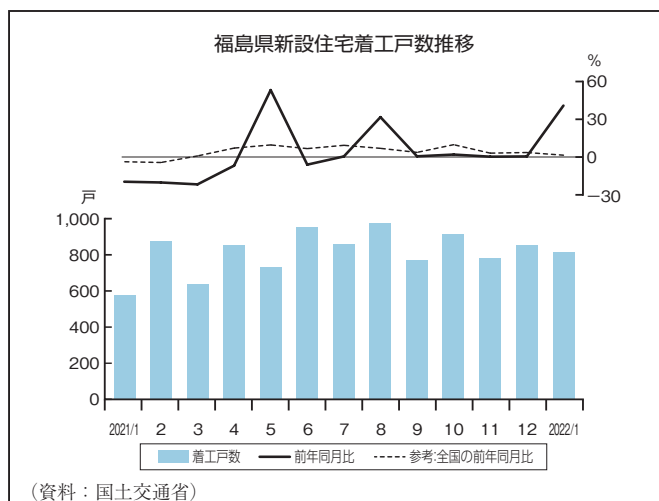
1月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が115棟（前年同月比△5.0%）と3カ月ぶりで前年を下回ったものの、床面積が52,327㎡（同+13.6%）と4カ月連続、工事費予定額が212億21百万円（同+93.2%）と2カ月連続でそれぞれ前年を上回った。



住宅投資

住宅建設：着工戸数は7カ月連続で前年比増

1月の県内新設住宅着工戸数は817戸（前年同月比+41.3%）と、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年の水準が低かったことから、7カ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「貸家」が163戸（同△13.3%）と前年を下回ったものの、「持家」が303戸（同+3.4%）、「分譲」は348戸（同+258.8%）と前年を上回った。

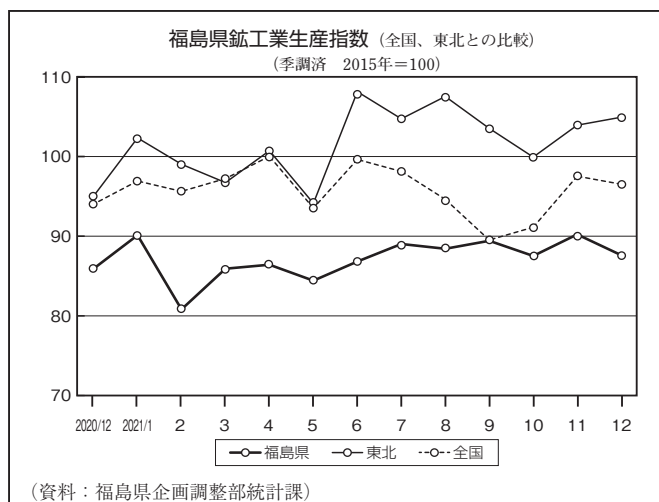


生産活動

※鉱工業生産指数は12月データ

鉱工業生産指数：前月比が下降、前年比が上昇

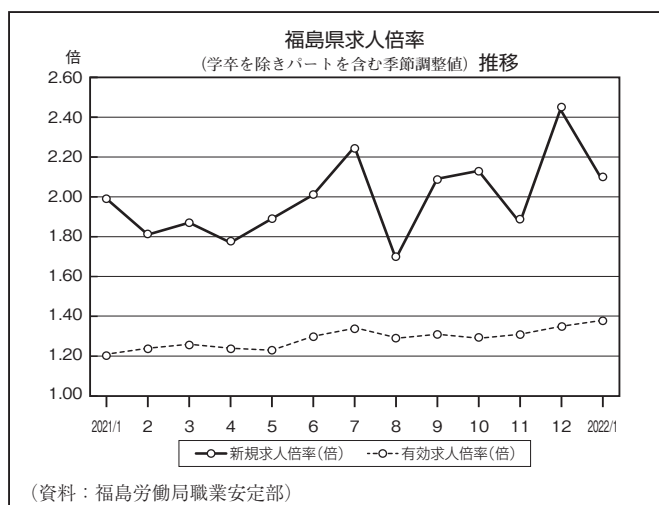
12月の鉱工業生産は、季節調整指数が87.6（前月比△2.9%）、原指数が92.1（前年同月比+2.0%）。業種別の季節調整指数をみると、「食料品工業」（前月比△13.0%）など10業種で下降したものの、「印刷業」（同+45.6%）など8業種で上昇した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

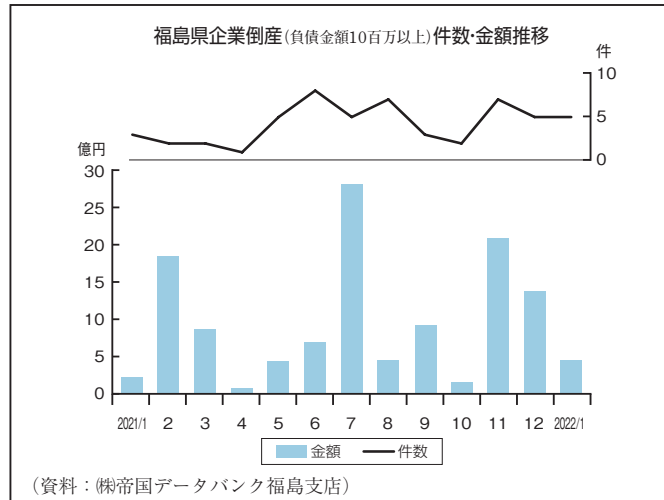
1月の新規求人倍率は、季節調整値が2.10倍（前月比△0.23ポイント）、原数値が2.06倍（前年同月比+0.20ポイント）、有効求人倍率は、季節調整値が1.38倍（前月比+0.03ポイント）、原数値が1.48倍（前年同月比+0.18ポイント）。1月の雇用保険受給者実人員は6,042人（前年同月比△5.5%）。



企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比増

1月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が5件（前年同月比+66.7%）、負債総額が4億54百万円（同+104.5%）。業種別で見ると、建設業が2件、製造業、卸売業、サービス業が各1件。主因別で見ると、販売不振が5件。

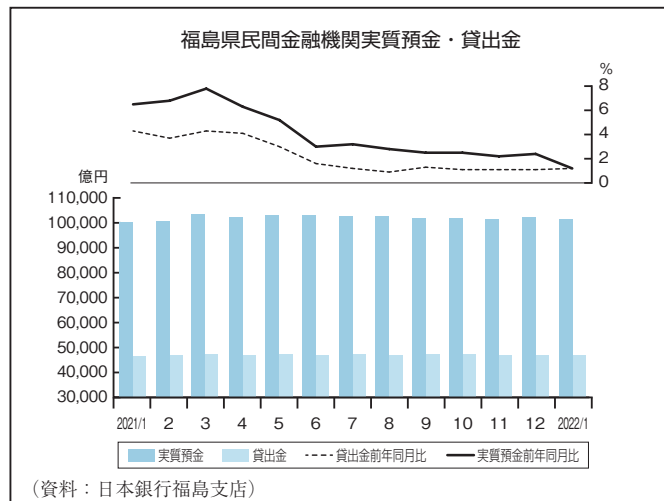


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

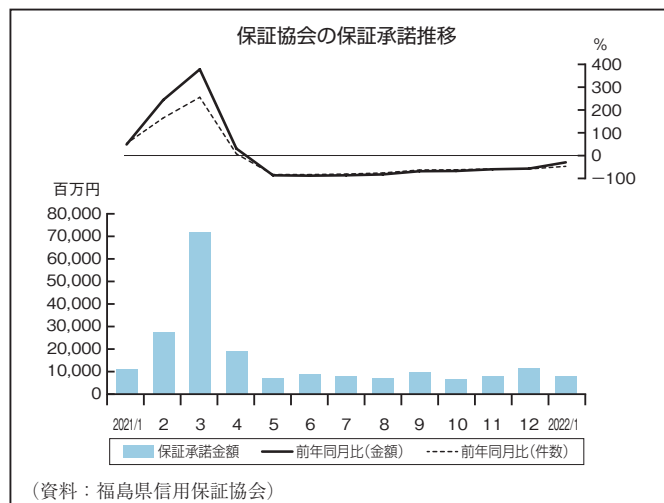
県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の1月末の実質預金残高は、10兆1,623億円（前年同月比+1.2%）と2年8カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,026億円（同+1.2%）と8年8カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比減

1月の保証承諾は、件数が489件（前年同月比△48.1%）、保証金額が77億3百万円（同△30.5%）。1月末日現在の保証債務残高は、件数42,624件（同+6.7%）、金額5,631億96百万円（同+10.8%）。一方、1月中の代位弁済は、件数が12件（同0.0%）、金額が89百万円（同△40.5%）。



寄稿

景気見通し (2022年春)

22年度、好発進の後に伸び悩み

—戦争長期化なら23年度はマイナス成長へ—

稲葉 圭一郎 (いなば けいいちろう)

公益社団法人 日本経済研究センター
主任研究員 (短期経済予測主査)

《要約》

わが国景気は民間消費の反動増に主導されて22年度央にかけて改善するも、その後は伸び悩み。実質 GDP 成長率の予測値は21年度：2.6%、22年度：2.1%、23年度：0.1%。22年度は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて一段高となっている鉱物・食糧資源価格が外需および国内民需の下押しに作用する。そうした中でも、主として年度前半において、オミクロン株の沈静化を受けて人の移動が回復するも、潤沢な消費原資が先送りされた消費需要を発生させるほか、政府消費も通院の回復やワクチン3回目接種の影響で強含む。資材・部品の供給制約が徐々に和らぐも、官民双方による固定資本形成は増加するほか、米中での堅調な景気展開がわが国の輸出を増加させる。23年度、景気は横ばいだ。固定資本形成は官民双方で増加するものの、民間・政府消費は反動減となるほか、海外経済成長の鈍化が輸出の伸びを減じる。戦争の長期化や対ロシア制裁の継続・強化によって資源価格が高止まりとなる場合、23年度はマイナス成長となる。スタグフレーションだ。

【前提条件、海外要因で様変わり】

今回の景気見通しでは外生要因に関する仮定が様変わりだ。米国における利上げ開始実施が早まったことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻によって鉱物・食糧資源価格が急騰したからだ(以下、ロシア禍)。原油価格については、今後、右肩下がりの WTI 先物カーブが示唆する率で弱含んでいくと仮定している。年度中の平均は22年度：1 バレル=107.6ドル、23年度：1 バレル=91.1ドル。なお、今回見通しでは、資源価格が足

元から下落することなく高止まりして上記の値よりも大きくなるリスクシナリオに基づく予測値も策定している。最後に紹介する。

金利は日本銀行のターゲット通りであり、予測最終期(24年1-3月期、以下同様)までターゲットの変更はない。他方で、米国では利上げ局面入りとなる。利上げ幅の合計は23年3月末までの期間で1.5%に達すると仮定している(22年3月実施分を含む)。こうした日米金融政策の差異を踏まえて、為替レートは、22年度末までは円安

場合、その後、予測最終期にかけては円が反発すると仮定している。予測最終期までを均すと1ドル=115.4円。

コロナ禍での景気予測では、新型コロナウイルスの感染状況の先行きに関して大前提を置く必要がある。今回見通しでは、オミクロン株の沈静化を受けて、22年度より、「同ウイルス感染症用ワクチン（以下、ワクチン）3回目接種の進展、新規感染者数の低位安定、あるいは治療薬の行き渡りといった理由によって、事態は明瞭に改善していく」との大前提を置く。こうしたもとで「人の移動は順調に回復していく」、そして「資材・部品の供給難が徐々に和らいでいく」。わが国を含む主要国において、人々の将来期待の底割れや金融危機の発生といった最悪の事態は生じない。

【22年度好発進も、その後は伸び悩み】

そうした大前提のもとで、わが国景気は民間最終消費支出（以下、民間消費）の反動増に主導されて22年度半にかけて改善するも、その後は伸び悩みと予測する（図表1）。実質GDPの規模は予測期間を通じてコロナ禍前（18年度平均、以下同様）を回復しない。予測最終期にはそれを0.5%下回る。

22年度入り後、わが国景気は好発進となる。オミクロン株の沈静化を受けて人の移動が回復するもとで、潤沢な消費原資が先送りされた消費需要（以下、ペントアップ需要）を発生させるほか、岸田政権による「10万円給付」も民間消費の押し上げに寄与する。また、政府最終消費支出（以下、政府消費）が通院の回復やワクチン3回目接種の影響で強含む。さらに、資材・部品の供給難が徐々に和らぐもとで官民双方による固定資本形成が増加する。この間、堅調な米中景気が輸出・生産を増加させる。

23年度になると、わが国景気は横ばいの動きとなる。ペントアップ需要発生や「10万円給付」による民間消費の押し上げが剥落する。政府消費はコロナ禍対応の支出が減少する。海外経済成長の伸びが鈍化するもとで輸出の伸びも小さくなる。これらとは対照的に、公的固定資本形成（以下、

図表1 国内経済の見通し（前年比%、寄与度%ポイント）

		実績	今回見通し		
年度		20	21	22	23
実質国内総支出		-4.5	2.6	2.1	0.1
寄与度	民需	-4.6	1.4	2.2	-0.1
	民間最終消費支出	-3.0	1.3	1.5	-0.4
	民間住宅投資	-0.3	-0.1	0.0	0.0
	民間企業設備投資	-1.2	0.2	0.4	0.3
	公需	0.8	0.1	0.5	0.1
	政府最終消費支出	0.5	0.5	0.3	-0.2
	公的固定資本形成	0.3	-0.4	0.2	0.3
	外需	-0.6	1.1	-0.6	0.1
	輸出	-1.8	2.2	0.4	0.5
	輸入（控除項目）	1.2	-1.1	-0.9	-0.4
名目国内総支出		-3.9	1.1	0.3	0.8
GDP デフレータ		0.6	-1.4	-1.8	0.7
国内企業物価指数		-1.4	7.2	9.0	-1.0
消費者物価指数（除く生鮮）		-0.4	0.0	1.4	0.5
鉱工業生産指数		-9.5	6.3	5.6	1.5
企業経常利益		-15.6	30.1	-31.9	-3.2

（注）消費者物価指数と企業物価指数は消費税の影響を含むベース。

（資料）内閣府『四半期別GDP速報』、総務省『消費者物価指数』、日本銀行『企業物価指数』、経済産業省『鉱工業指数』、財務省『法人企業統計』

公共投資）はしっかりとした増加を続ける。結局、実質GDP全体の底堅さは民間企業設備投資（以下、設備投資）の強弱に依存することになる。

【ロシア禍、物価は上昇】

22年度、企業の間での財・サービスの価格、すなわち企業物価が大きく上昇する中、消費者物価も強含む（図表1）。今回見通しでは、22年4月から1年間のGoToトラベル実施を仮定している。実施されない場合、消費者物価指数（除く生鮮）の前年伸び率の予測値は22年度：1.8%、23年度：0.1%。そうした特殊要因とエネルギー価格の変動を除外すると、21年度：0.3%、22年度：0.8%、23年度：0.5%。企業物価高の影響が財、とりわけ食料品を中心に染み出てくる予測だ。

【堅調な外需、増加する輸出と国内生産】

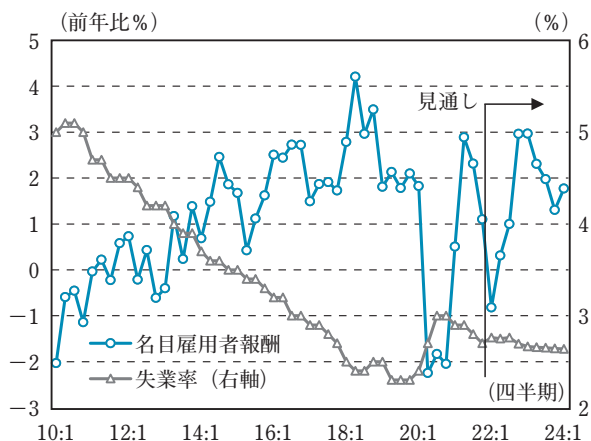
わが国の外需は堅調に推移するだろう。世界各

国の実質 GDP 成長率をわが国からの輸出額で加重平均すると22年：4.2%、23年：3.4%（図表2）。わが国の会計年度でみると22年度：4%、23年度：3.5%。

ウクライナ侵攻に対する主要国の制裁措置を踏まえて、ロシアの実質成長率は大幅なマイナスになる。内訳をみると、高インフレと物資不足を受けて民間消費の落ち込みが顕著となる（図表3）。原油・天然ガス輸出も大幅減となるものの、国内需要の減少が輸入を強く下押しするため、純輸出の下押しはあくまで相対的には小さくなる。なお、同国の経済統計については、今後、その作成が困難化したり、公表が遅れたりする可能性がある。

ロシア禍、世界的な先行き不透明感の高まりや、資源輸入国においてより深刻化する企業物価高と

図表4 名目雇用者報酬と失業率



(資料) 内閣府『四半期別 GDP 速報』、総務省『労働力調査』

図表2 海外の実質成長率見通し (前年比%)

暦年		実績	今回見通し		
		20	21	22	23
海外計		-1.4	6.1	4.2	3.4
米欧	米国	-3.4	5.7	3.1	2.4
	ユーロ圏	-6.4	5.2	2.6	1.4
BRICS	ブラジル	-3.9	4.6	1.5	1.9
	ロシア	-3.0	4.1	-7.9	-3.8
	中国	2.2	8.1	5.4	5.0
アジア諸国	インド	-6.5	8.1	9.6	6.0
	韓国	-0.9	4.0	3.4	2.7
	台湾	3.4	6.4	3.5	2.6
	豪州	-2.2	4.7	4.6	2.5
ASEAN4		-4.7	3.5	5.7	4.5

(注) 海外計は、各国の成長率を日本の輸出額で加重平均したものであり、上記の国々のほかに英国を含む。

図表3 ロシアの実質 GDP 成長率の予測値 (前年比%、[] 内は寄与度%ポイント)

	22年	23年
実質 GDP	-7.9	-3.8
民間消費	-8.3 [-4.5]	-4.4 [-2.4]
総固定資本形成	-4.2 [-0.9]	-6.3 [-1.4]
在庫	*** [-3.4]	*** [-0.2]
政府消費	-3.4 [-0.7]	-3.6 [-0.7]
輸出	-17.6 [-4.8]	-12.5 [-2.9]
輸入(控除項目)	-28.0 [6.4]	-19.3 [3.7]

(資料) 日本経済研究センター

企業利益悪化は、世界各国にて、設備投資を下押しするほか、消費者物価の上昇は実質購買力の低下を通じて民間消費を下押しし得る。こうした下押し効果はユーロ圏にてより強く作用するだろう。世界有数の資源輸出国である米国では相対的に軽く済む。もっとも、同国では、連続的に実施される利上げが設備投資や住宅投資を下押しする効果を発揮するだろう。この間、中国経済についてはロシア禍から受ける下押し効果は限定的なものになると整理している。中国のエネルギー自給率は相対的に高い上に、ロシアからの原油・天然ガスの輸入は困難化しない公算が大きいほか、必要に応じた柔軟かつ実効的な景気刺激策の発動も期待できる。

今後、堅調な外需動向を受けて、また資材・部品の供給難が緩和するもとで、わが国の輸出は増加していく。このことは、22年度末までの民間消費の反動増と相まって、国内の生産動向を活発化させていく（生産水準の伸び率については図表1）。これらの結果、雇用・所得環境は緩やかに改善していく（図表4）。

【民間消費が反動増を開始、されど22年度末まで】

民間消費の実質前年比伸び率の予測値は、21年度：2.6%、22年度：2.9%、23年度：-0.7%。消費水準は予測期間を通じてコロナ禍前を回復しない。予測最終期ではコロナ禍前を1.9%下回る。

度重なる緊急事態宣言を受けてペントアップ需要が着実に蓄積されてきた。20年4月から21年12月までの21か月間に、ペントアップ需要は15.1兆円（中年<35-59歳>現役世代：7.5兆円、退職世代：7.6兆円）だと試算できる。こうした蓄積が、政府からの手厚い所得移転と相まった結果、家計部門の資金繰りは全体としてみるとかなり改善した。家計部門の現預金は21年9月末において第1回緊急事態宣言直前の20年3月末に比べて72兆円増えていた。退職世代については、コロナ禍だからといって年金が減額されるわけではないので、コロナ禍が長引くほど消費原資は着実に大きくなってきた。21年度では、人の移動が一時的に回復した21年10-12月期を中心に、同需要が1.9兆円発生したと分析している。

22年度では、コロナ禍の改善の持続や「供給難」の緩和といった前提に、労働市場の緩やか改善が相まって、ペントアップ需要の書入れ時となる。同需要は、お花見、ゴールデンウィーク、夏休み、さらにはシルバーウィークと、旅行や外食を中心に、そして主として年度前半において発生する。自動車販売も増加する。これらの結果、（15.1兆円と試算する）同需要のうち26%（約3.9兆円）が現実のものとなると予測する。残りは失効し、現預金として残る。もっとも、この発生規

模は、ロシア禍での光熱費上昇に伴って高まる家計防衛意識によって低められている。この種のマインド悪化なかりせば、あと1兆円程度大きかったと分析している。

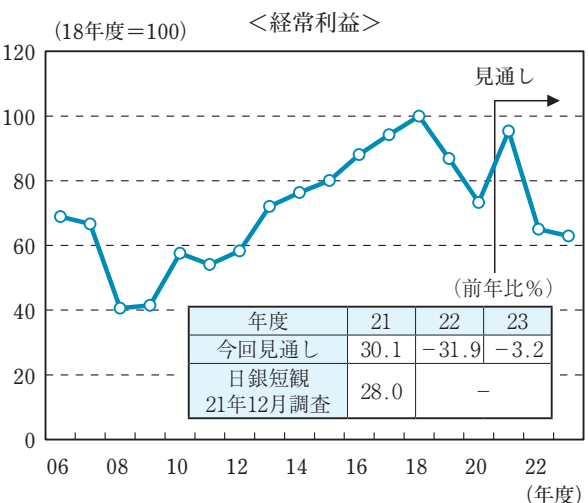
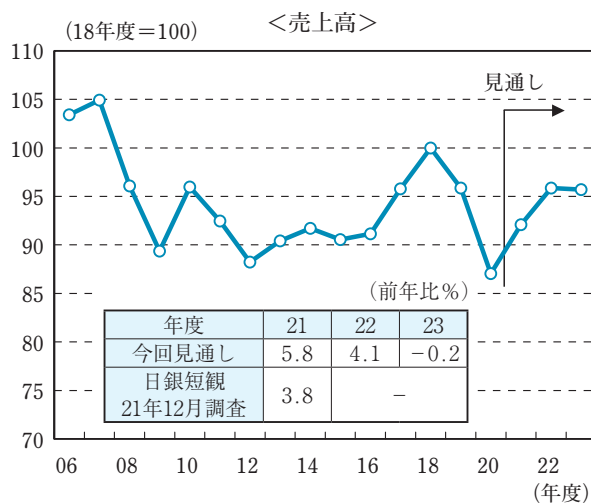
他方、現在実施中の2種類の10万円給付（合計約3.3兆円）については、家計のヤリクリに苦慮し、消費性向が高い住民税非課税世帯向けを中心に、22年度の民間消費を1.2兆円程度（実質GDP全体では0.2ポイント程度）、23年度の民間消費を0.3兆円程度（同0.05ポイント程度）押し上げる効果を予測している。22年度中の押し上げ幅は、前述のロシア禍による下押し幅と拮抗している。

22年度後半になると、民間消費はペントアップ需要発生への減退に伴って反落する。この反落はなかなか押しとどめづらい。コロナ禍以前から問題視されていた労働生産性の低さが災いして賃金の上昇がごく小幅なものにとどまるためだ。さらに「10万円給付」の効果も減衰していく。23年度の民間消費は弱含む。

【設備投資、「新潮流」を捉えるべく反発も、減益が重し】

超緩和的な金融環境のもとで、企業の間では、生き残りをかけて、デジタル化や脱炭素といった「新潮流」に乗るための固定資本形成が強まって

図表5 企業収益



(注) 直近の実績は20年度。
(資料) 財務省『法人企業統計』

いくと予測する。実質前年比伸び率の予測値は21年度：1.3%、22年度：2.3%、23年度：1.7%。予測期間を通じて、ロシア禍での企業利益の低迷が設備投資の増勢を抑える要因となる。

21年度の経常利益の予測水準は、歴史的な高水準期間に含まれる17年度実績を上回る好調なものとなる（図表5）。しかし、前述の企業物価指数の前年比伸び率の予測値を踏まえると、22年度では大きく反落し、23年度も小幅続落となる。両年度の同水準はリーマン危機からの回復途上であった12年度の実績を上回り、13年度の実績を下回る。

【公的需要の下支え効果、22年度はしっかり】

もう1つの需項項目である公的需要の下支え効果は、22年度にしっかり発揮された後、23年度には弱含む（実質前年比伸び率の予測値は、21年度：0.4%、22年度：1.9%、23年度：0.3%）。

公的需要の1種である政府消費は、22年度、コロナ禍の改善に伴って通院の回復が生じるほか、3回目ワクチン接種が子供向けを追加して実施される中、高水準で横ばいとなる。23年度ではコロナ禍関連支出が不要となるため、反落を余儀なくされる。他方、もう1種の公的需要である公共投資については、その緊急対策が増額延長（「5年で15兆円」）された「国土強靱化」計画を主因に強い動きとなる。21年末までの工事進捗の遅れが、予測期間を通じて、特に22年度を中心に挽回される。なお、21年度補正予算ならびに22年度予算については、追加的な景気刺激効果をもつ公共投資案件はないと理解している。

【リスクシナリオ：戦争長期化によって強まるスタグフレーション、特に23年度】

ウクライナにおける戦争の長期化は、対ロシア制裁の強化・維持を伴いながら、鉱物・食糧資源の需給を逼迫させるもとの、①世界景気、特にユーロ圏の景気を強く下押しするとともに、②わが国でも企業物価の高止まりを通じて民需を下押しするほか、③レアメタルの不足や海運の混乱を通じて国際貿易・分業を攪乱し得る。上記①・②

はスタグフレーションの様相を強める。さらに、上記③も、資材・部品の供給難の緩和を遅らせるあるいは悪化させることによって、固定資本形成や耐久財消費を通じた需要実現を阻害する。スタグフレーション・リスクという火に油を注ぐことになる。

ここでは、資源価格の高止まりによる輸出減少（上記①）と民需減退（上記②）についてその悪影響の試算を行う。リスクシナリオでは、原油価格と食糧価格が、予測期間を通じて、3月7日時点の高水準（原油1バレル＝119.4ドル）で横ばいとなるほか、円ドル為替レートが今回見通し対比で1円円安になると仮定する。22年度に着目すると、海外経済の実質成長率が0.1ポイント低下するに過ぎないため、輸出減少（上記①）は限定的だ（図表6）。民需減退（上記②）については、企業物価の上昇幅の拡大を受けて、企業利益の減益幅が小幅ながらも拡大する。この結果、設備投資の前年比伸び率は下押しされる（今回見通し：2.3%→同リスクシナリオ：2.0%）。このことは実

図表6 リスクシナリオでの見通し

（前年比%、寄与度%ポイント、%）

	今回見通し ベースライン シナリオ		今回見通し リスクシナリオ		
	22	23	22	23	
年度	22	23	22	23	
海外計	4.0	3.5	3.9	2.9	
実質国内総支出	2.1	0.1	2.0	-0.5	
寄与度	民需	2.2	-0.1	2.0	-0.8
	民間最終消費支出	1.5	-0.4	1.4	-0.7
	民間住宅投資	0.0	0.0	0.0	0.0
	民間企業設備投資	0.4	0.3	0.3	-0.1
	外需	-0.6	0.1	-0.5	0.2
	輸出	0.4	0.5	0.4	0.3
	輸入（控除項目）	-0.9	-0.4	-0.9	-0.1
消費者物価指数（除く生鮮）	1.4	0.5	1.7	1.2	
国内企業物価指数	9.0	-1.0	10.2	1.5	
完全失業率	2.7	2.6	2.7	2.8	
鉱工業生産指数	5.6	1.5	5.0	-2.0	
企業経常利益	-31.9	-3.2	-35.5	-20.3	

（資料）内閣府『四半期別GDP速報』、総務省『消費者物価指数』、日本銀行『企業物価指数』、総務省『労働力調査』、経済産業省『鉱工業指数』

質 GDP 変化率全体をベースラインシナリオから0.1ポイント押し下げる。企業物価高を受けて消費者物価も上昇する中、消費者マインドの悪化を受けて、ペントアップ需要発生割合は前述の26%から23%へと低下する。この結果、民間消費の同伸び率は0.2ポイント下押しされる（今回見通し：2.9%→同リスクシナリオ：2.7%）。このことは実質 GDP 変化率全体をベースラインシナリオから0.1ポイント押し下げる。以上を踏まえると、22年度の実質 GDP 成長率はベースラインシナリオから0.1ポイント下振れる。

このリスクシナリオでは、ベースラインシナリオ対比での資源価格の引き上げ幅は23年度においてより大きくなる。これを背景に、23年度、海外経済の実質成長率の0.6ポイント低下を通じて、輸出減少（上記①）は22年度に比べて強まる。企業物価が（ベースラインシナリオでの小幅反落から）小幅続伸へと転換する中、企業利益も大きめの続落となる。さらに、前年度（22年度）における企業利益の減少を受けて資金繰りもタイト化する。これら2つの帰結として、設備投資の前年比伸び率は下押しされる（今回見通し：1.7%→同リスクシナリオ：-0.8%）。これは実質 GDP 変化率全体をベースラインシナリオから0.4ポイント押し下げる。企業物価の小幅続伸を受けて消費者物価も上昇を続ける。こうした中、マインドの悪化のみならず、実質購買力の低下が作用し始めるため、民間消費の前年比伸び率は下押しされる（今回見通し：-0.7%→同リスクシナリオ：-1.3%）。これは実質 GDP 変化率全体をベースラインシナリオから0.3ポイント押し下げる。民需の

減退が輸入を下押しするため、純輸出は0.1ポイントの上押し要因となる。これらの結果、23年度の実質 GDP 成長率はベースラインシナリオから0.6ポイント下振れる。このことに伴って失業者は増加し、完全失業率は小幅ながら上昇する（今回見通し：2.6%→同リスクシナリオ：2.8%）。完全失業率は景気の運行指標であることを踏まえると、その上昇は予測最終期のさらにその先において大きくなってしまう。

リスクシナリオの下振れ幅は、①資源高のさらなる上昇や②資材・部品の供給難の持続によって拡大する。こうなる可能性はある。ウクライナにおけるロシアへの抗戦が市街地でのゲリラ戦へと発展すると、事態の早期収拾は困難化する。また、停戦が成立したとしても、過去の事例（ロシアによるクリミア半島併合やイランの核開発）を参考にすると、主要国による問題国への制裁が即座に解除されるとは限らない。

設備投資の下振れは、わが国企業の生産資本の現代化がライバル海外企業に比べて立ち遅れる可能性を高める。実際に立ち遅れた場合、やや長い目でみると、わが国企業の国際競争力、そしてわが国経済の潜在成長力は低下を余儀なくされる。23年度、総需要の伸び悩む中、成長期待が萎んでしまう事態はなんとか回避したい。さもなければ、スタグフレーションの次にデフレーションが到来する。財政の中長期的な信認を傷つけない範囲で、23年度において企業の設備投資を誘発する税財政措置の必要性が、ロシアによるウクライナ侵攻によって一段と高まっている。

脱稿 2022年3月15日

<稲葉 圭一郎氏 プロフィール>

98年、東京大学経済学部卒、日本銀行入行。金融市場、金融システム、金融政策、ならびに景気動向の調査・分析、G20等の国際関係業務、大手金融機関や総合商社とのリレーションシップ・マネジメント、さらにはファイナンスに関する学術研究に従事。08年、ロンドン大学 Ph.D. 取得。20年6月より現職。月刊誌『統計』編集委員（日本統計協会）。元金融庁、元 OECD。



「はじめる」から「かなえる」へ。福島県では、震災から10年を機に「ふくしまからはじめよう」からのバトンを渡す、新スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を策定しました。復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。

令和4年度 福島県当初予算 1兆2,677億円（うち復興・創生分 2,429億円）

「新総合計画スタート予算」

令和4年度 福島県当初予算の概要について

福島県 財政課

令和4年度は、福島県が目指す将来の姿の実現に向けて、新しい総合計画がスタートを切る重要な一年です。総合計画を戦略的かつ着実に推進するため、特に重要な行政課題を8つの重点プロジェクトとして展開し、重点的に取り組みます。

当初予算の総額は1兆2,677億円で、このうち2,429億円が復興と地方創生を進めるために充てられます。

ホームページで詳しい資料を公開しています。 [福島県財政課](#) [検索](#)

歳入と歳出の状況

歳入のうち、県税収入は、前年度比で204億円増の2,391億円、地方交付税等は、前年度比241億円減の2,356億円となっています。

また、「原子力災害等復興基金」などの各種基

金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。（図表1）

歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方を重視しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました（図表2）。

【歳入】

図表1

総額 1兆2,677億円

(億円)

県税	2,391
地方交付税等 (うち実質的な地方交付税)	2,356 (2,124)
国庫支出金	2,437
繰入金	1,254
県債（臨財債除く）	1,234
その他	3,005

【歳出】

図表2

総額 1兆2,677億円

(億円)

人件費	2,516
扶助費	224
公債費	963
投資的経費	1,907
一般行政経費	7,067

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

「新総合計画」 8つの重点プロジェクト

令和4年度当初予算で取り組む事業の一部をご紹介します。

「復興・再生」の加速

①避難地域等復興加速化プロジェクト

【42事業 601億円】

◆ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業
(農林水産部) … 【1.4億円】

本県の漁業が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアで発信し、根強く残る風評を払拭します。

◆廃炉関連産業集積基盤構築事業 (商工労働部)
… 【1.2億円】

廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営を通じて、県内企業の受注機会の拡大や技術力向上を図り、廃炉関連産業へのさらなる参入促進に取り組みます。



②人・きずなづくりプロジェクト

【39事業 65億円】

◆東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 (文化スポーツ局) … 【0.8億円】

復興五輪のレガシーである都市ボランティアやアスリート等とのつながりをいかし、スポーツによる交流人口の拡大や復興を進める本県の姿の発信等に取り組みます。



◆避難地域への移住促進事業 (避難地域復興局)
… 【25.9億円】

国、県、12市町村が一体となり、移住希望者へ

の情報発信や受入体制の整備、移住支援金等の給付などを行い、12市町村に新たな活力を呼び込みます。



③安全・安心な暮らしプロジェクト

【115事業 754億円】

◆感染症専門人材養成等事業 (保健福祉部)

… 【0.6億円】

感染症に対応できる人材の育成・確保のため、感染管理認定看護師の資格取得経費の補助や県内での養成課程の開講に向けて取り組みます。



◆防災情報発信高度化調査事業 (危機管理部)

… 【0.4億円】

県が保有する各種システムの情報を、地図上に一元的に表示し、防災情報を県民へ効果的に発信するシステム構築のための調査を行います。

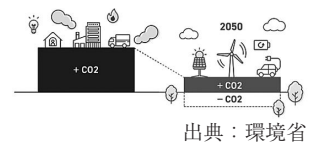


④産業推進・なりわい再生プロジェクト

【73事業 745億円】

◆カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業 (商工労働部) … 【0.5億円】

専門家ネットワークの構築や関連分野の技術開発・人材育成の取り組みを推進し、県内企業のカーボンニュートラルに向けた挑戦を支援します。



出典：環境省

◆福島イノベーション・コースト構想推進事業 (企画調整部) … 【7.6億円】

(公財)福島イノベーション・コースト構想推進

機構をはじめ、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携を一層強化し、構想の実現を推進します。



「地方創生」の推進

⑤ 輝く人づくりプロジェクト

【115事業 206億円】

◆ 学びの変革のための1人1台端末実現事業 (教育庁) … 【1.4億円】

ICTを活用した「学びの変革」の実現に向け、高等学校における1人1台端末の導入支援を行います。



◆ ヤングケアラー支援体制強化事業 (こども未来局) … 【0.2億円】

家族の介護等を担うヤングケアラーの状況把握やコーディネーターの配置等により、支援を必要とする児童の早期把握と早期支援に取り組みます。



⑥ 豊かなまちづくりプロジェクト

【42事業 99億円】

◆ みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 (生活環境部) … 【1.3億円】

「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を中心として、環境イベントによる機運醸成や電気自動車の普及促進など、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進します。



◆ デジタル変革 (DX) 推進事業 (企画調整部) … 【1.3億円】

市町村へのアドバイザー派遣や財政支援、県民のリテラシーの向上等により、福島県のデジタル変革の推進を図ります。

⑦ しごとづくりプロジェクト

【56事業 988億円】

◆ 園芸生産拠点育成支援事業 (農林水産部)

… 【3.6億円】

担い手育成・販売額向上等の地域モデルとなる生産拠点育成のため、施設等の導入や研修会等の経費を支援します。



◆ ものづくり産業におけるDX人材育成事業 (商工労働部) … 【0.6億円】

テクノアカデミーにおける訓練や県内製造業へのDXに向けた支援を通じ、若年層から企業在職者まで一体的なDX人材の育成に取り組みます。



⑧ 魅力発信・交流促進プロジェクト

【45事業 41億円】

◆ 「来て。乗って。」 絶景、只見線利活用事業 (生活環境部) … 【2.0億円】

今年秋の只見線全線運転再開に向け、誘客や情報発信を強化し、会津地域が一丸となって利活用に取り組みます。



◆ ホープツーリズム推進事業 (ふくしまSDGsツーリズム) (観光交流局) … 【3.0億円】

幅広い層を対象としたツアーを構築し、福島ならではの学びが実現できるホープツーリズムをさらに深化・拡大していきます。





安積の歴史シリーズ



第25回 近代 戊辰の兵火からの復興政策

柳田 和久 (やなぎだ かずひさ)

郡山市文化財保護審議会
委員



軍夫の徴用

慶応4年(1868)7月ごろから奥羽鎮撫総督府は、統治下の農民を助郷人足や軍夫として徴用した。助郷人足とは、宿場から次の宿場まで荷物を輸送する人馬のことで、軍夫とは武器や弾薬・兵糧等の輸送に徴用した人馬のことである。

奥羽鎮撫総督府は、統治下村々に16歳より59歳までの男と牛馬を書き出すよう命じた。⁽¹⁾郡山宿の人数は第1表のとおりである。16歳から59歳の男は444人で、そのうちすでに372人は会津若松へ、11人は三春へ詰めており、残っているのは61人である。馬は88疋であるが、そのうち36疋は会津若松へ、3疋は三春へ詰め、37疋は病馬で、残っているのは12疋

である。牛は29疋であるが全て会津若松へ詰めておりと報告した。⁽¹⁾

駒屋村の人数は第2表のとおりで、16歳から59歳の男は58人で、

第1表 郡山宿の徴用人足と牛馬数

種別	員数	備考
人足	444人	16歳以上59歳までの者
	372人	会津若松詰
	11人	三春詰
残	61人	
馬	88疋	
	36疋	会津若松詰
	3疋	三春詰
	37疋	病馬
残	12疋	
牛	29疋	
	29疋	会津若松詰

そのうち14人は二本松へ、13人は本宮へ、5人は守山へ詰めている。他に1人は元二本松藩領の時に郷夫に出たまま未だに帰らない。9人は身弱・病

気の者で、残りは16人である。馬は50疋であるが、そのうち4疋は二本松へ、4疋は本宮へ、3疋は守山へ詰めており、残りは39疋であると報告した。⁽²⁾

奥羽鎮撫総督府は、藩がそれぞれに会津若松や二本松に人馬を徴用しているため、村々の人馬を調査し後続部隊が徴用できるよう員数を調べたのである。

年貢免除と備米の拝借願い

同4年8月に奥羽総督府参謀は、兵火に遭った者は今年の租税を免除する。戦地に徴用され難渋している者の租税を半分に免除する旨を達した。

第2表 駒屋村の徴用人足と馬数

種別	員数	備考
人足	58人	16歳以上59歳までの者
	14人	二本松詰
	13人	本宮詰
	5人	守山詰
	1人	郷夫に出て帰らず
	9人	身弱・病氣
残	16人	
馬	50疋	
	4疋	二本松詰
	4疋	宮へ詰
	3疋	守山
残	39疋	

安積郡の村々には守山藩取締所より達せられた。⁽³⁾

安積郡の村々は年貢の免除を願い出た。郡山町年寄今泉久右衛門等が連名し、守山藩取締所に願書を差し出した。⁽⁴⁾願書には、「7月7日朝に賊兵150人余が押し入るとの風聞があるので、阿久津村に宿陣している官軍に出兵を願い出た。間もなく賊兵100人程が西の方より押し寄せ、如宝寺や郷蔵場辺りより頻りに鉄砲を打ち乱入したので、町中が慌てふためき老幼・男女が東西南北に走り出し、家財等片付ける暇もなく命からがら逃げ延びたところ、蔵場や中町の所々より火の手が上り、町中が大火となった。折悪しく西北の風が激しかったため残らず焼失した。凡そ土蔵は100程が焼落ち、家は800軒が焼失した。賊兵は裕福な者の家に押し入り品々を盗み取り、官軍が操り込み戦いとなったので残らず逃げ去った。郡山町ではこれまで貯えてきた飯米まで焼失してしまった。13日に再び賊兵が乱入し焼け残った善導寺に放火した。焼け出された困窮人は今だに小屋懸けもできない者もおり難渋している。困穀はこのような非常の時の備糧であるので、早速貸し付けて窮民の救済にあたりたい。兵火を蒙った者は今年の租税を免除するとの達しがあり有難く思っている」と記載し、備米の拝借と年貢免除を願い出たのである。⁽⁴⁾

また、大槻組の富岡・八幡・只野村の名主・組頭等が連名して年貢免除を願い出た。大槻組村々は、4月から仙台藩兵が大槻村・只野村に在陣していた。閏4月には会津藩兵に放火され農具・飯料等が焼失し、そのうえ会津追討の諸藩に人足として人馬が徴用され農作業もできないでいたとして年貢納入の猶予を願い出た。⁽⁵⁾

しかし、これらの願いは聞き入れられなかった。守山藩取締所から、元二本松藩領の時と同じく納入するよう命じられ、6月に夏成金を納め、9月・10月・11月・12月と5回にわけて納入した。⁽⁶⁾

磐城平県須賀川民政局の管轄となっても同じで、夏成金は6月15日、一番成金は8月15日、二番成金は9月15日、三番成金は10月15日、皆済金は12月15日と、納入日を定めて納入した。⁽⁷⁾

困窮人の救済と家屋の再建

奥羽鎮撫総督府軍は、焼け残った村々の郷蔵か

ら困穀を持ち出そうとした。安積3組の惣代である笹川村名主河原吉兵衛等が、窮民を救済するための困穀であるので持ち出さないよう嘆願した。困穀とは、寛政年間(1789~1800)より貯えてきた粃で、家の建築費用や難渋者の救済、新竈取立等の際に貸し付け、農民の救済に充ててきたものである。

安積郡村々の農民は、元二本松藩や奥羽鎮撫総督府に人足や軍夫に徴用され農作業や仕事もできないでいた。郡山宿でも人足や軍夫に徴用され多くの者が難儀していた。そのため、武田太左衛門・永井惣吉・川口半右衛門・高橋徳治等は、無事に人足や軍夫を勤められるようにと米穀を抛出した。武田太左衛門は米70俵、永井惣吉は米150俵、川口半右衛門は玄米22石5斗(米50俵)、高橋徳治は酒4石6斗8升を出した。他に、武田太左衛門は郡山宿の打ち毀しの際に150両を出して一揆勢を帰らせている。川口半右衛門が抛出した玄米22石5斗は、7月6日より同月26日まで1人につき1升ずつの2,250人分であり、高橋徳治が抛出した酒4石6斗8升は、7月2日より同27日まで、1人につき2合5夕ずつの1,872人分である。⁽⁸⁾

郡山宿では、兵火によって焼失した家の再建に取り掛かった。守山藩取締所では家の再建のため材木の伐採と金銭を支給した。材木は小原田・福原・八山田・荒井村の官林から99軒分の松・杉の伐採を許可した。また、1戸につき5両ずつ417戸分の2,085両を給付して再建にあたらせた。⁽⁹⁾

明治2年正月に、年寄今泉久右衛門等13名が、町名の変更を願い出た。家の再建と町名変更を同時に行えば商売の励みになるとして願い出たもので、上町を本町、下町を大町と改めた。⁽¹⁰⁾

明治2年の凶荒と救済

明治2年は冷夏による大凶荒の年であった。安積郡の村々では戦後の復興を計っていた矢先のことである。

凶荒は、すでに5月より兆しが現れた。須賀川民政局では他県に米穀が流失するのを防ぐため穀留を命じた。10月に白河県が穀留を命じた。⁽¹¹⁾

米穀が不足するなか、穀商人が村々の米を買い占めたため、穀物が不足し米価が騰貴した。郡山

宿の穀屋6人が販売する米がないとして200俵の下げ渡しを願い出た。⁽¹¹⁾8月には郡山宿の旅籠屋20人が連名して、米穀の直段が上がり難儀しているため、払米を願い出て60俵の下米が認められた。⁽¹²⁾

凶荒による米不足は、米を原料とする酒造にも及び、民政局や県は酒造量を厳しく制限した。8月21日に、須賀川民政局は米穀が払い底となっているため、秋の酒造は沙汰があるまで休止するよう命じた。⁽¹³⁾11月に白河県は当年が稀なる違作であるため、これまでの酒造を4分の1に減量することを命じ、もし過分に造っている者がいれば処罰する旨を達した。11月25日に酒造は全て休止するよう命じた。⁽¹⁴⁾

米価が高騰し白河県内の人々に飢渴が迫った。白河県は、穀物を買入れ困窮者の救済を図るため、その資金を有志者に命じた。郡山町は3,200両、郡山組村々は800両、大槻組村々は1,200両、片平組村々は300両を出すよう命じられた。⁽¹⁵⁾郡山町では、第3表のように鳴原弥作・橋本万右衛門が

第3表 郡山宿の出金者名

出金者名	金額	出金者名	金額
鳴原弥作	350両	甲斐山忠左衛門	30両
橋本万右衛門	350両	石渡次兵衛	30両
橋本藤左衛門	200両	横山彦兵衛	30両
永井宗吉	170両	大竹惣左衛門	30両
安藤忠介	170両	古宮直右衛門	25両
山口哲蔵	130両	横田利兵衛	25両
佐藤伝兵衛	130両	田村屋 源吉	25両
武田重太郎	100両	永戸直之介	20両
増子政吉	100両	増子源之丞	20両
斎藤久之丞	100両	柏木喜兵衛	20両
阿部茂左衛門	80両	阿久津藤七	20両
宗形弥右衛門	70両	永井喜作	15両
高橋徳治	70両	阿部定之助	15両
滝田専三郎	70両	鳴原弥源次	15両
遠藤助右衛門	70両	福井太次郎	15両
木村屋 伝吉	70両	林屋 卯吉	15両
安藤権右衛門	60両	柏木武兵衛	10両
安藤久兵衛	50両	五十嵐安吉	10両
川口半右衛門	50両	武田利三郎	10両
横山定吉	50両	坂本留吉	10両
小針半七	50両	星名幸介	10両
津野喜七	50両	笠石屋 庄次郎	10両
阿久津屋 吉兵衛	50両	川崎屋 太兵衛	10両
佐藤政右衛門	40両	気仙屋 久蔵	10両
近江屋 喜兵衛	40両	井升屋 久兵衛	10両
影山新吉	40両	宝来屋 恒吾	10両
名木又兵衛	30両		
阿部茂介	30両	合計	3,220両

350両ずつ、橋本藤左衛門は200両、永井宗吉・安藤忠介は170両ずつ、山口哲蔵・佐藤伝兵衛は130両ずつ、武田重蔵・増子政吉・斎藤久之丞は100両ずつ、54名が出金し合計3,220両になった。⁽¹⁵⁾出金した人達は郡山宿の富裕な商人である。

民政局・出張所の設置嘆願

二本松藩は、郡山組・大槻組・片平組の各組に代官を1名ずつ配置していた。代官の屋敷を役屋敷と称し、現在の陣屋に構えていた。しかし、3組の代官屋敷は戊辰の兵火によって焼失してしまった。

明治2年3月25日に、郡山宿の阿部茂兵衛・鳴原弥作・永戸・橋本清右衛門・高橋徳治等が、陣屋の再建のため、翌26日に宿惣代柏木武兵衛、宿役人今泉定七郎等を磐城平に遣わした。⁽¹⁶⁾

明治2年5月2日に、須賀川に岩城平県須賀川民政局を置き、安積郡・岩瀬郡・田村郡を管轄させた。⁽¹⁶⁾それまで、郡山は出張所の建設を願い出ていたが、7月22日に平県須賀川出張所より出張所の件は、暫く見合わせるよう年寄今泉久右衛門等に達せられた。⁽¹⁶⁾

明治2年8月25日に、平民政局より平県管轄の村々は、福島県と白川県の管轄となる旨が達せられると、郡山町年寄・検断・町役人惣代等10名が連名して取締所の設置を願い出た。⁽¹⁶⁾願書には、「天正以前（天正元年は1573年）には郡山に城があり城主がいた。蒲生氏所領の時には6万石余の収納蔵が建てられ、代官が出張して政務を行っていた。寛永20年（1643）に旧領主丹羽氏が二本松に入城した後も、郡山には3人の代官屋敷と、年貢を収納する郷蔵が50余棟建てられていた。文政7年（1824）に郡山が村から町に昇格した。郡山は白川と福島の間位置し上り下りなどの宿泊に便利である。昨年8月に戊辰の兵火により代官屋敷は焼失したが、その後元陣屋跡に130坪余の陣屋を再建し、ほぼ出来あがっている」などをあげ、このまま笠間藩取締所の管轄となるよう嘆願した。町役人等は県の行政施設を誘致し復興の促進を図ろうとしたのである。

その後も、明治2年（1869）4月に磐城平民政局に、同年8月には長沼弾正に、同3年5月には白河県に、同5年3月には福島県に出張所の嘆願

書を提出した。⁽¹⁷⁾同5年2月には、郡山組惣代久保田村名主高橋久左衛門等11名が連名して、福島県に分局の設置を願い出たが許可されなかった。⁽¹⁸⁾

明治6年8月7日に、各郡に在勤官員と村世話方を置く旨が達せられた。在勤の場所は、白河郡は白河町、伊達郡は梁川・川俣、安達郡は二本松、安積郡は郡山、岩瀬郡は須賀川に置かれた。須賀川に置かれていた支庁はすでに廃止されていた。

郡山の在勤官員には本田治直、村世話方に岡田寧邦・山田明俊と警視捕亡が派遣されたが、分局や支庁が置かれることはなかった。⁽¹⁸⁾この取締所・出張所・分局の誘致運動が、その後の福島県庁移転運動に引き継がれることになる。

郷蔵と学校建設

郡山宿の蔵場には郡山組・大槻組・片平組村々の郷蔵が建てられていたが、戊辰の兵火によって大部分が焼失した。郷蔵とは、村の年貢米や貯穀・備米などを保管する蔵のことである。村々より取り立てた年貢米は郷蔵へ納められ、郷蔵から二本松城下や江戸に運ばれた。

郷蔵について、次のように記載されている。⁽¹⁹⁾「郷蔵は、現在の金透小学校の敷地内に建てられていた。寛永20年（1643）以前から建てられており、加藤氏・蒲生氏の時に建てられたと伝えられている。蔵は土蔵で安積郡の村々の年貢を納める蔵であったが、戊辰戦争の兵火で焼失し、明治45年には金透小学校敷地の西北隅に2棟存在するのみである」とある。⁽²⁰⁾郷蔵は戊辰の兵火により焼失し、その後は再建されることはなかったと考えられてきた。

しかし、郷蔵は売却され学校建設の費用に充てられたのである。

守山藩取締所は、村々に焼失した郷蔵の再建を命じた。慶応4年9月に大槻組惣代名主与五右衛門・藤七・友次郎が連名して、守山藩取締所に願書を提出した、願書には「普請しようにも軍夫に徴発されて残っている者がいない。年貢を納める時期となり、これから普請に取り掛かっても間に合わないので、年貢米は村々の蔵に納めたい」と記載されている。⁽²¹⁾

明治2年7月に、郡山宿の検断久三郎等が連名して、笠間藩民政裁判所に大槻組・片平組では郷

蔵を村々に建てており、郡山宿にある郷蔵を取り払う様子である。そうなれば、何が起きるかわからないので、当年の収納は郡山宿の郷蔵に納めるよう命じてほしいと願い出た。⁽²¹⁾「大槻組・片平組では郡山宿にある郷蔵を取り払う様子」とある。取り払う様子の郷蔵は焼け残った郷蔵か、再建した郷蔵か分からないが、蔵場の郷蔵を取り払い各村々に移築しているのである。

明治4年9月に、郡山宿に学校の建設が命じられた。そのため同年9月7日に、郡山宿名主今泉久三郎等が連名して、白河県になるだけ手軽に学校を建設したいので、蔵場にある郡山組・大槻組・片平組の郷蔵を売り払い、代金を学校の建築費用にあてたい。郷蔵が建っていた場所に学校を建設したいと願い出た。⁽²²⁾

学校建築のため郡山組・大槻組・片平組の郷蔵が売り払われたのである。売られた郷蔵は、焼け残った郷蔵か、再建された郷蔵かは明確ではないが、郡山組・大槻組・片平組村々の郷蔵が、学校建設の費用のため売り払われ、売れ残った2棟が金透小学校の西北の隅に建っていたのである。

註

- (1) 郡山市歴史資料館所蔵今泉家文書支配522
- (2) 郡山市歴史資料館所蔵岡家文書政治236
- (3) 註1
- (4) 『郡山市史』9資料(中)
- (5) 註2
- (6) 註1・註2
- (7) 今泉家文書政治21
- (8) 『郡山市史』9資料(中)、今泉家文書政治75
- (9) 『今泉久三郎日記』(『郡山市史』9資料(中)に所収)
- (10) 『郡山市史』9資料(中)
- (11) 今泉家文書政治21・18
- (12) 註7
- (13) 今泉家文書政治18
- (14) 『郡山市史』9資料(中)
- (15) 今泉家文書近代政治36・38
- (16) 註11
- (17) 今泉家文書政治22・49・70
- (18) 『郡山市史』9資料(中)
- (19) 明治45年『郡山町郷土史』
- (20) 『郡山市史』9資料中
- (21) 註11
- (22) 「今泉久三郎日記」(『郡山市史』9資料(中)、今泉家文書政治65)

私の研究



地方創生を目指す桜の聖母短期大学の取り組み ～福島市産官学連携プラットフォーム～

西内 みなみ (にしうち みなみ)

桜の聖母短期大学 学長
教授



「私の研究」シリーズ2022年度は、「愛と奉仕に生きる良き社会人の育成」を建学の精神とし、地域社会やコミュニティへの貢献意識を高め、教養と実践スキルを身に付け自信をもって社会へはばたく教育を行っている桜の聖母短期大学の先生方に、1年間ご執筆をいただきます。どうぞご期待ください。

はじめに

2021年、日本人の平均寿命は男性81.41歳、女性は87.45歳で過去最高を更新した。平均寿命とは、死亡率が今後も変わらないと仮定し、その年に生まれた0歳児があと何年生きられるかを表している。18歳の学生で、後、何年ぐらい生きられるかを調べたところ、約70年間だった。ところが、今、この「死亡率が今後も変わらない」という仮定が崩れつつある。イギリスのリンダ・グラットの『LIFE SHIFT ライフシフト 100年時代の人生戦略』によれば、平均寿命は、10年ごとに2～3年ずつ伸びている。21世紀生まれの学生は、100歳まで生きる確率がかなり高いと言われている。この本では、18歳の学生がいまの自分をどう見るかではなく、70歳、80歳、100歳になった学

生が、いまの自分をどう見るのかを考えて欲しいと問いかけている。いま、学生がくだそうとしている決断は、未来の自分の評価に耐えるかどうかを、この本は問いかけている。ⁱ

さらに、地方からの人口流出がこのまま続くと、「若年女性（20～39歳）」が2040年までに50%以上減少する市町村が896（全体の49.8%）になると推計される。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅する恐れが高いとされている。ⁱⁱ

他方、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある。あらゆる産業分野でデータ活用による高付加価値が進むことにより、地方のポテンシャルを引き出す可能性がある。

地方創生が実現すべき社会は、「個人の価値観

を尊重する生活環境を提供できる社会」である。都市に出なければ教育機関や働く場所がないということではなく、生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その地域を豊かなものにしていくための、継続的な営みができる社会の実現が期待されている。

その時、高等教育は新たな使命を担っていく。18歳で入学する伝統的な学生だけでなく、多様な年齢層の学生の多様なニーズに応える人生百年時代におけるリカレント教育を通じ、高等教育があらゆる世代のための「知識の共通基盤」となることを期待されている。また、高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、知識基盤のプラットフォームという役割を担い、日本のこれから、地域のこれからを創るという新たな役割を再構築していくことが必要とされる。ここでは、こうした時代と地域のニーズに応え、地方創生を目指し、地域貢献する高等教育機関としての桜の聖母短期大学の取り組みについて述べる。

福島市産官学連携プラットフォームの構築

① 福島市の現状と課題

福島市においては、急激な少子高齢化の問題や若者流出の問題、さらには地域活性化などへの取組が重要な課題となっている。福島市内にある高等教育機関においては、原発事故による風評被害と18歳人口減少に加え、首都圏をはじめとする市外への進学による影響により、福島市内の私立大学及び私立短期大学の入学者数の推移は、次のとおりである。原発事故前の2010年度577名、2012年度405名、2014年度375名、2016年度381名、2018年度365名、2020年度399名と、市内の私立大学及び私立短期大学は学生数減少という深刻な問題に直面している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別人口（2013年3月推計：同調査2018年推計は福島県においては全県での推計のみ実施のため旧データを使用）」より、2000年を基準として、15歳～

19歳の人口が5年後の20歳～24歳になった時の人口推移を比較し、若者流出の状況を見ると以下の結果となった。2000年から5年刻みで比較すると、2005年では1,885人減少（△10.26%）、2010年では2005年比2,543人減少（△15.53%）、2015年では2010年比1,333人の減少（△9.01%）と、ここ15年間で、20歳から24歳までの若者が5,761人減少している。

さらに、先に述べた、20歳から24歳までの人口減少のもう一つの要因はUターン就職の減少である。就職情報会社マイナビによる調査「2019年度卒者の出身県へのUターン就職を希望する割合」では、2019年度卒の全国平均は33.8%で、前年度調査比1.9ポイント減少している。東北地方の平均は31%である。このように市外へ流出した若者の大多数は戻ってきていないのが現状でもある。

これらの要因により、福島市における18歳人口の流出（市外の高等教育機関への進学）に歯止めがかからず、やがては生産年齢人口減少へとつながり、市内にある産業界等にとっては人員不足による機能不全、ひいては市内の産業衰退という問題に至ることが明らかである。

また、福島市の老年人口（65歳以上）の推移を見ると、2000年では54,314人で、人口に占める割合は18.2%であったが、2015年では、80,252人、27.7%、2022年1月1日現在では88,093人で31.2%となっている。この20年の間に、65歳以上の人口が33,779人、人口割合13%の増加という急激な高齢化が進んでいる。

これら福島市の問題は、今、高等教育機関に求められている課題でもあり、次の6つに整理することができる。

- (ア) 若者の流出による学生数の減少への対応
- (イ) 福島市内高等教育機関同士が連携した事業（FD・SD、IR等）の拡大の必要
- (ウ) 地方創生の中心的役割を担う人財像の明確化（産業界が求める人財像と大学等が育成する人財像のマッチング）
- (エ) 福島市内の中小企業における大卒者採用とい

う雇用ニーズの創出

- (オ) 人生100年時代を迎え高等教育機関に求められている社会人の「学び直し」の機会の提供
 - (カ) 保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方の検討
- 福島市のこれらの課題と高等教育機関が抱える課題への取り組みは、特に小規模の高等教育機関の多い福島市においては、単独の機関だけで取り組むことは困難である。さらに、福島市内の国立・公立・私立大学・短期大学が一つにまとまることで、総合大学並の分野を網羅することができる。大学・短期大学へ進学する高校生にとって、多様な学びが選択できるプラットフォーム形成は進学先として魅力的になるだろう。

市内の各大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部、地元企業等がプラットフォームを形成し、それぞれが持っている知的・人的・物的資産を相互活用できる体制づくりが必要である。とりわけ「地（知）の拠点」である大学・短大の役割として、大学・短期大学の活性化と教育環境の充実を図ることによって、地域の活性化に寄与することができる。

② 福島市産官学連携プラットフォーム構築と包括的な連携に関する協定の締結

平成30年8月27日、桜の聖母短期大学において、福島市産官学連携プラットフォームを構築し、各機関の連携と協力による地方創生及びお互いの発展のため、「福島市産官学連携プラットフォーム構築と包括的な連携に関する協定」を締結した。この協定は、構成機関の密接な連携と協力により、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、地方創生の中心的役割を担う「人財」育成と、地域の活性化

化に取り組むとともに、住みよいまちづくりに寄与することを目的とする。

構成機関は、次の8機関である。

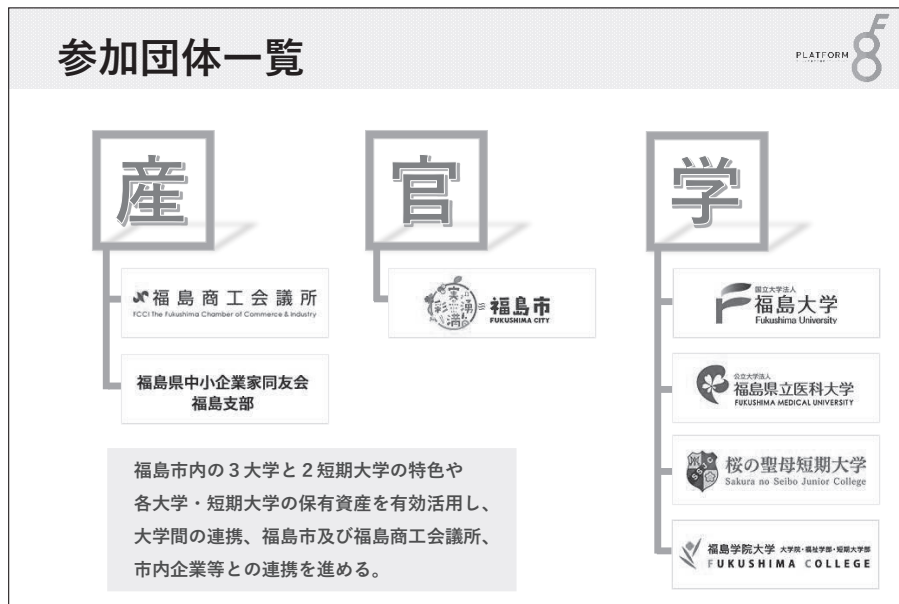
福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部、福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、福島学院大学短期大学部、桜の聖母短期大学。

福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部からは物的・財的支援と、福島大学、福島県立医科大学からは知的・人的・施設活用等の物的支援をいただき、福島学院大学・短期大学部、桜の聖母短期大学の身の丈に合った形で取組を実施している。地域の課題を大学の課題として捉え、産官学が連携して取り組む事業だ。

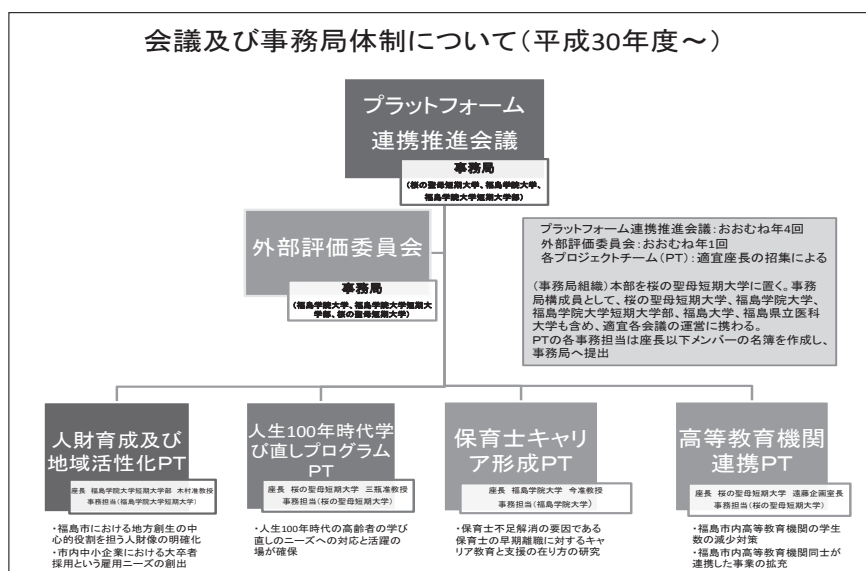
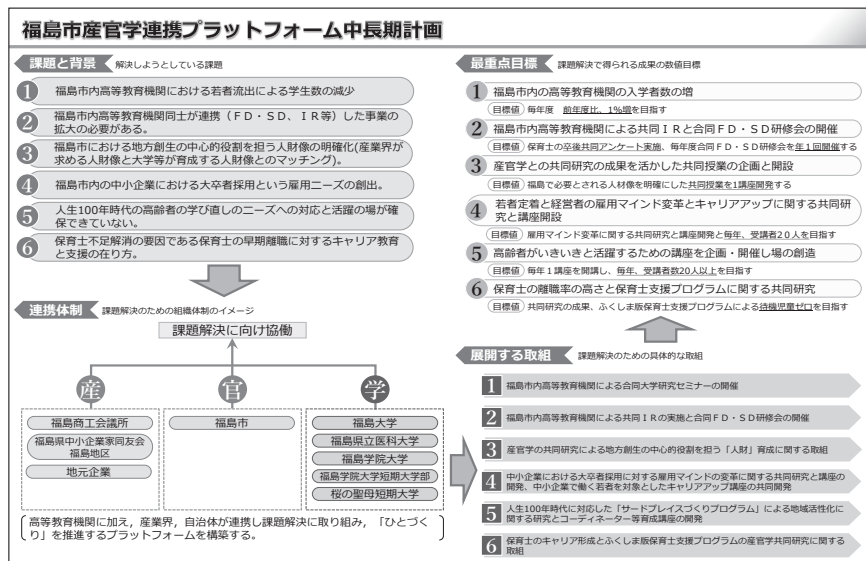
具体的な事業内容は、「人財の育成」、「待機児童の問題」、「若者定着」、「雇用創出・中心街の活性化」、「社会人の学び直し」、「市内の高等教育機関の連携」、「学生数の確保」である。大学の第三の使命でもある「地域貢献」による「地方創生」を具現化する事が、その大きな目標である。

福島市産官学プラットフォーム中長期計画における「課題と背景」「連携体制」「展開する取組」「最重点目標」を示す。

さらに、「会議及び事務局体制」と「4つのプロジェクト」を示す。



この取組において、桜の聖母短期大学は、その強みを明確にしている。短期であること、少人数教育であること、地域でのアクセスの良さ、高齢者も含めた生涯学習を通じた地域貢献ができることも、強みである。自県内入学率・就職率ともに7割を上回る地方の進学機会の確保という重要な役割を持ち、女子学生の教育を充実させ、幅広い教養を踏まえて、職業又は实际生活に必要な能力を育成する教育を実施している。桜の聖母短期大学は、「愛と奉仕に生きる良き社会人の育成」という建学の精神のもと、個人の価値観を尊重する社会の実現に向けて、この地域連携プラットフォームによって地方創生に貢献する人財を育成していく。



i リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット. LIFE SHIFT 人生100年時代の人生戦略. 東洋経済新報社, 2016.
ii 筧裕介 人口減少×デザイン 英治出版, 2015.

<プロフィール>

1958年(昭和33年)愛知県豊橋市出身

愛知県立時習館高校卒 東京女子大学文理学部心理学科卒 東京大学大学院教育学研究科学校教育学博士課程満期退学 教育学修士

1989年 福島大学に着任した夫に伴って来福 1992年より現職

2016年4月～現在 桜の聖母短期大学 学長

- ・福島県 地域創生・人口減少対策有識者会議 委員
- ・福島県 子ども・子育て会議 会長
- ・福島県 ふくしま結婚・子育て応援センター スーパーバイザー
- ・福島市 都市計画審議会 委員
- ・福島市 男女共同参画審議会 委員長



企業法務セミナー

判断能力の低下した相手方との取引



渡辺 健寿 (わたなべ けんじゅ)

渡辺健寿法律事務所
弁護士

質問

当社は衣料品・服飾品の販売会社です。当社は長年にわたりトラブルなくAに商品を販売してきましたが、Aは現在80歳を超え、判断能力の低下が疑われます。当社がこのままAとの取引を継続する場合、どのような問題があるのでしょうか。

1 判断能力が低下した者との取引

有効な法律行為をする前提として自らの行為によりどのような結果が生じるかを認識し、これに基づいて正しく意思を決定する能力が必要であり、その能力を意思能力と呼びます。民法は、法律行為の当事者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為は無効とされます(民法3条の2)。意思能力が認められるかどうかは、問題とされる個々の法律行為ごとの難易、重大性なども考慮して、行為の結果を正しく認識できていたかどうかということを中心に判断されます。10歳くらいまでの未成年者や泥酔者、重度の認知症患者などが意思無能力者とされます。

高齢者については一般的に事理弁識能力に衰えがあるとしても衰えの程度は人により千差万別です。成人は年齢にかかわらず原則として認知能力、判断能力が一定程度以上は維持されるものと仮定し、維持できなくなった者については能力

の程度に応じて成年後見制度(成年後見、保佐、補助)による保護が予定され、成年被後見人、被保佐人、被補助人のした法律行為は取り消すことができることとされています(同法9条、13条4項、17条4項)。

判断能力が低下し始めた成年がすべて成年後見人等の選任を受けその保護を受けられるとは限らず、高齢化が進むわが国において契約当事者に意思能力が認められるか否かが争点になる事案が増加するものと想定されます。

2 契約が無効とされる場合の売主の責任

売買契約時に買主が意思無能力であったと認定できる場合、当該契約は無効として扱われる結果、売主は代金相当額及びそれに対する代金受領時から法定利率による利息を付した合計額を買主に対し返還しなければなりません(民法703条)。

また、契約時に買主の判断能力の低下につき意

思無能力とまでは認定できない場合であっても当該契約の内容や契約に至る事情などから公序良俗違反にあたり無効とされることがあります。

3 参考となる裁判例

判断能力が低下していく買主との継続的売買取引において、どのような場合にその取引行為が不法行為となるか、またその判断の前提として買主の判断能力をどのようにして認定するかについて参考となる近時の裁判例を紹介します。

宝飾品等の販売を行う会社Yが、平成21年2月から平成28年3月までの間、判断能力が低下したXに過量かつ不必要な宝飾品、衣類等を繰り返し販売したとして、Xの成年後見人に選任されたXの長男であるAがXの法定代理人としてYに対し不法行為に基づく損害賠償請求をしたという事案です。

Xは、平成14年から平成28年までの間、合計221回にわたり宝飾品、時計、眼鏡、衣類等をYから購入し、合計約6,500万円を支払いましたが、うち平成21年2月以降の取引の合計額は約5,600万円でした。

裁判所は、商品の種類や分量、回数、期間、取引当時のXの年齢、収入といった生活状況に照らしX Y間の取引はXにとって通常必要とされる分量を著しく超えた過大なものであったと認定しましたが、通常必要とされる分量を著しく超えた過大なものであったからといって当該取引が当然に売主の買主に対する不法行為を構成するものではないとして、Xにとって過大な量の取引であることをYが認識していたかどうかについて、Yの従業員Bは、Xの生活状況を熟知しており本件取引の状況及び本件取引がXにとって過大な量の取引であることを認識していたと推認できるとしました。

さらに、どのような理由でどの商品についての程度の売買取引をするかは個人の自由な判断に委ねられているのであり、Xが健全な判断能力の

もと自由に形成した意思に基づいて本件取引をしたのであれば、直ちに社会通念上許容されない違法な取引であったとすることはできないが、平成25年12月にはXの判断能力が相当程度低下していたと認められ、Yはその判断能力低下の事実を遅くとも平成25年12月までには認識し、または認識し得たと認定しました。その結果、裁判所は平成25年12月時点でYは社会通念に照らし、信義則上本件取引を一旦中止すべき注意義務を負っており、平成25年12月以降も本件取引を継続したことは不法行為と評価されるとし、XのYに対する損害賠償請求を認容しました。

ただし、Aは平成21年12月頃からXが住む母屋と同じ敷地内にある離れで生活しており、Xの生活状況を認識していたことからすると、XとAは身分上も生活関係上も一体であり平成25年12月以降は本件取引の継続による損害の拡大を阻止することができたからAの落ち度を被害者側の過失として考慮すべきであるとして賠償額につき3割の過失相殺をしました（東京地裁令和2年1月29日判決）。

この判決は改正消費者契約法施行日である平成29年6月3日より前の取引に関するものです。改正消費者契約法において、事業者が、物品、権利、役務その他の消費者契約の目的となるものの分量、回数または期間（分量等）が当該消費者にとって通常の分量等を著しく超えるものであることを知っていた場合に消費者に取消権を認める4条4項（過量販売取消）の規定が新設されたことから、改正法施行日以後に買主の判断能力不足に乗じてなされた過量取引については改正消費者契約法4条4項に基づく取消しの適用も考えられます。

4 本件の場合

当社としては、今後の無用な紛争を避ける見地からAの判断能力を的確に把握したうえで、取引の継続には慎重に対応することが必要と思われる。

税務・財務・会計相談！
Q&A

買い手の立場から見る適格請求書対応 —帳簿の保存のみで仕入税額控除が受けられる取引—

高橋 宏和 (たかはし ひろかず)

高橋宏和会計事務所
公認会計士・税理士



令和5年10月1日から開始される適格請求書等保存方式の導入に向けて、自社の業務における適格請求書の発行にあたり具体的な検討を始めた事業者の皆様も多いことと思います。2月号では、適格請求書の交付が困難な取引として売り手の適格請求書交付義務が免除されており、買い手においても一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除が可能とされる取引について確認しました。

本稿では、売り手による適格請求書の交付義務のみが免除される取引（農協及び卸売市場特例）と、売り手の適格請求書交付義務は免除されないが、買い手において帳簿の保存のみによって仕入税額控除が可能とされる取引についてその条件を確認します。

〔質問1〕

農業協同組合等を通じた農林水産物の委託販売及び卸売市場を通じた生鮮食料品等の委託販売については売り手の適格請求書の交付義務のみが免除されるそうですが、詳しく教えてください。

〔回答〕

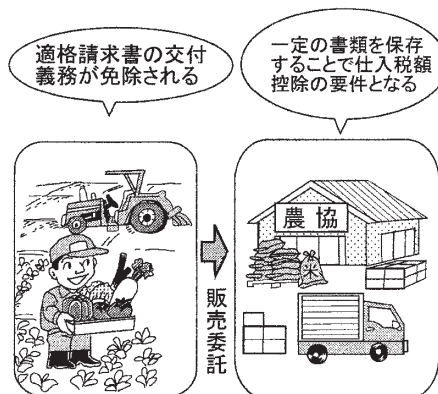
売り手による適格請求書の交付義務が免除される取引は以下の①及び②の取引です。

- ① 卸売市場法に規定する卸売市場において、同法に規定する卸売業者が卸売の業務として出荷

者から委託を受けて行う同法に規定する生鮮食料品等の販売。

- ② 農業協同組合法に規定する農業協同組合や農事組合法人、水産業協同組合法に規定する水産業協同組合、森林組合法に規定する森林組合及び中小企業等協同組合法に規定する事業協同組合や協同組合連合会（以下これらを併せて「農協等」といいます。）の組合員その他の構成員が、農協等に対して、無条件委託方式かつ共同計算方式により販売を委託した、農林水産物の販売。

なお、上記②の取引条件である無条件委託方式とは、出荷した農林水産物について、売値、出荷



時期、出荷先等の条件を付けずに、その販売を委託する方式です。また、共同計算方式とは、一定の期間における農林水産物の譲渡に係る対価の額をその農林水産物の種類、品質、等級その他の区分ごとに平均した価格をもって算出した金額を基礎として精算する方式です。

この①及び②の取引については、売り手（農林水産物及び生鮮食料品の生産者）において適格請求書の交付義務が免除される一方で、買い手（農協等から仕入れを行う者）は農協等、媒介又は取次ぎに係る業務を行う者が作成する一定の書類を保存することが仕入税額控除の要件となります。（なお、令和4年2月の時点でこの一定の書類についての具体的な書式や記載要件は公表されておられません。）

この①及び②によらない場合、例えば農協等の直売所で農産物の委託販売を行う場合は売り手と買い手が特定されるため、適格請求書交付義務の免除特例の対象となりません。このため適格請求書発行事業者である生産者が農産物の買い手から適格請求書の交付を求められた場合は適格請求書

の交付義務が生じることとなる点に注意が必要です。

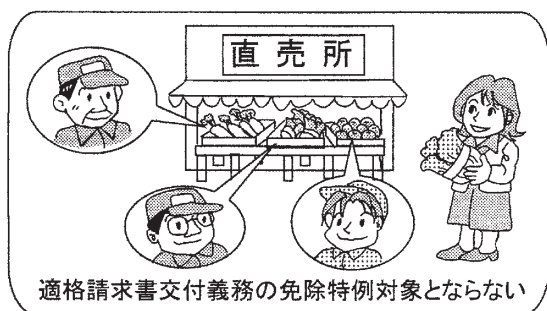
〔質問2〕

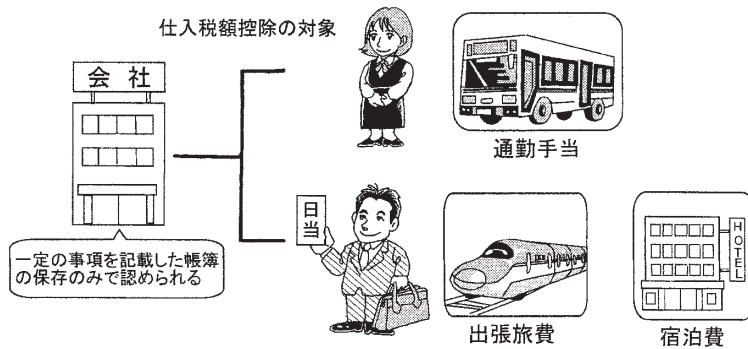
当社では従業員に支給する通勤手当について消費税申告の際に仕入税額控除の対象としていますが、令和5年10月1日以降は従業員から適格請求書の交付を受けられないため仕入税額控除の対象とならないのでしょうか。

〔回答〕

従業員等で通勤する者に支給する通勤手当のうち、通勤に通常必要と認められる部分の金額については、課税仕入れに係る支払対価の額として取り扱われます（基通11-2-2）。この通勤手当については給与の支給と合わせて行われることが一般的でありその都度従業員から適格請求書の発行を求めることは困難であると認められるため、一定の事項（記載事項の詳細については2月号質問4の回答参照）を記載した帳簿の保存のみによって仕入税額控除が認められることとなります。

また、同様に従業員に支給する国内の出張旅費、宿泊費、日当等のうち、その旅行に通常必要であると認められる部分の金額についても、現行消費税法の取り扱いと同様に課税仕入れに係る支払対価の額に該当するものとして取り扱われますので、一定の事項を記載した帳簿の保存のみによって仕入税額控除が認められることとなります。





【質問3】

当社は中古車販売を業としており、古物営業法上の許可を受けています。一般の消費者から使用済みの車両を仕入れる際に適格請求書の交付を受けられませんが、仕入税額控除は可能でしょうか。

【回答】

古物営業法上の許可を受けて古物営業を営む古物商が、適格請求書発行事業者以外の者から同法に規定する古物（古物商が事業として販売する棚卸資産に該当するものに限り）を買い受けた場合には、一定の事項が記載された帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。したがって、貴社の車両仕入れについては一定の事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除が認められることとなります。

なお、同様に一定の事項が記載された帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる取引には以下の①～③があります。

- ① 質屋営業法に規定する質屋営業を営む質屋が、適格請求書発行事業者以外の者から質物を取得する場合
- ② 宅地建物取引業法に規定する宅地建物取引業者が、適格請求書発行事業者以外の者から同法に規定する建物を購入する場合
- ③ 再生資源卸売業その他不特定かつ多数の者から資源の有効な利用の促進に関する法律に規定する再生資源及び再生部品を購入する事業を営む事業者が、適格請求書発行事業者以外の者から再生資源及び再生部品を購入する場合

いずれの場合も購入する事業者が事業として販売する目的で購入する棚卸資産についてのみ認められますので、事業者が自己で利用する固定資産の購入については、適格請求書の保存がなければ仕入税額控除はできないことになる点について注意が必要です。

一定の事項が記載された帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる取引



2月号でも確認したように適格請求書等保存方式の導入後においても、適格請求書等の発行義務が免除される取引や一定の事項を記載した帳簿の保存のみによって仕入税額控除が認められる取引が多数存在することとなります。自社の売上取引や経費等の仕入取引について適格請求書等の発行や保存が免除される取引については事前に把握、周知することで令和5年10月1日以降の消費税処理を誤らないように事前の準備が重要となります。

【福島県景気動向指数】

— 2021年12月分（2022年2月28日公表） —
（福島県企画調整部 統計課調べ）

1 概 括

12月の景気動向指数（CI：コンポジット・インデックス、2015年=100）は、先行指数107.8ポイント、一致指数71.8ポイント、遅行指数90.5ポイントとなった。

先行指数は、前月（107.8ポイント）から変化せず、前月差0.0ポイントとなった。

一致指数は、前月（74.2ポイント）を2.4ポイント下回り、2カ月振りの下降となった。

遅行指数は、前月（90.9ポイント）を0.4ポイント下回り、4カ月振りの下降となった。

【景気動向指数について】

景気動向指数には、DI（ディフュージョン・インデックス）とCI（コンポジット・インデックス）があります。DIは構成する指標のうち、3カ月前の値に比べ改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及・浸透度合を主に測定します。一方、CIは指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を主に測定するものです。DIでは景気の変化した割合を示すが量感は計測できないのに対し、CIでは景気の山の高さや拡張の勢いなど量感を計測することができます。いわば「DIは変化の方向性を示し、CIは変化の大きさを示すもの」です。

2 一致指数の動向

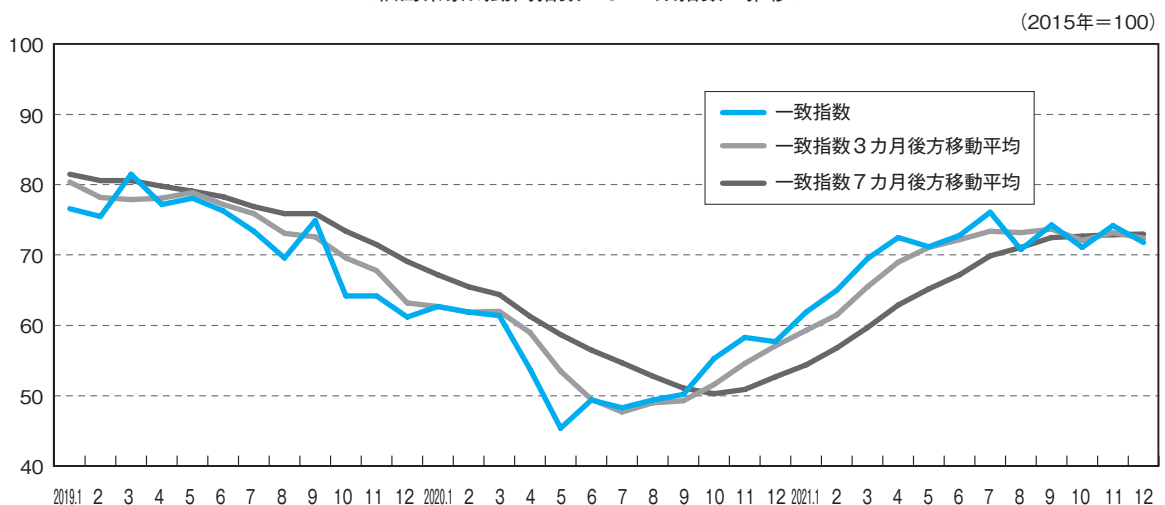
寄与度をみると、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数、鉱工業生産指数、生産財出荷指数が2カ月振りのマイナス、最終需要財出荷指数が4カ月振りのマイナスとなった。

一方、有効求人倍率、手形交換金額（1枚当たり）が2カ月連続のプラス、建築着工床面積（鉱工業）が2カ月振りのプラス、百貨店・スーパー販売額（既存店）が3カ月振りのプラスとなった。

内訳をみると、生産財出荷指数がマイナス1.43ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス0.99ポイント、最終需要財出荷指数がマイナス0.98ポイント、鉱工業生産指数がマイナス0.97ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.70ポイントでこれらの指標の動きが下降に寄与した。

3 CI一致系列の推移

<福島県景気動向指数 CI一致指数の推移>



（資料：福島県企画調整部統計課）

（注）「3カ月後方移動平均」とは、今月値から過去3カ月の平均値を、「7カ月後方移動平均」とは、今月値から過去7カ月の平均値を指します。

（※「福島県景気動向指数」は3カ月ごとに掲載いたします。）

県内復興・経済日誌 (2022年2月)

1日

《2021年平均有効求人倍率1.28倍》

福島労働局が発表した2021年の平均有効求人倍率は1.28倍で、前年を0.03ポイント上回った。3年ぶりに前年の値を上回ったが、一昨年比では0.23ポイント下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響が昨年から継続しているとみられる。

3日

《「阿久津曲がりねぎ」GI保護制度登録》

農林水産省は、農林水産物や食品の地域ブランドを知的財産として保護する「地理的表示(GI)保護制度」に郡山市の伝統野菜「阿久津曲がりねぎ」を追加したと発表した。本県製品の登録は「南郷トマト」(南会津町)に次いで2品目となった。

7日

《2021年休廃業・解散826件》

帝国データバンク郡山支店が発表した2021年の県内企業「休廃業・解散」動向調査によると、休廃業・解散件数は826件で、前年から32件減少した。同支店は「政府系・民間金融機関による活発な資金供給や新型コロナウイルス対応の補助金が休廃業の発生抑止に大きく貢献している」とみている。

10日

《第一原発1号機原子炉格納容器内、堆積物発見》

東京電力が福島第一原発1号機の原子炉格納容器の底部をロボットで撮影した結果、水の中で塊状の堆積物が新たに見つかったと発表した。堆積物は、事故前に燃料が入っていた原子炉圧力容器の真下の「開口部」と呼ばれる空間にあり、「溶融核燃料(デブリ)の可能性はある」とした。

《「ふくしま海の逸品」認定》

県は、県産水産物を使用した新たなブランド商品となり得る認定商品「ふくしま海の逸品」として5品を認定した。福島県の新たな特産品となるブランド商品の創出を目指して本年度開始した「絶品!福島!水産加工品開発プロジェクト」の一環で、5事業者が約半年をかけて常

磐ものを使った新商品を開発した。

11日

《飯坂温泉、デジタル通貨導入》

福島市飯坂温泉の旅館や店舗で、デジタル通貨「ルーラコイン」が導入された。スマートフォンで登録して入金すると飯坂温泉街の加盟店8軒で買い物ができる。今後はルーラコインでしか購入できない商品、宿泊プラン、観光地独自の体験などを提供し、観光資源に磨きをかけ新たな客層の獲得を目指す。

19日

《県産品フェア、米国で開催》

県は、米国の量販店2店舗で県産農産物や加工品を販売する「ふくしまプライド。フェア in アメリカ」を19日から25日まで開催した。昨年9月に本県産食品の輸入規制が撤廃された米国で県産品の魅力を発信し輸出拡大を目指す。

21日

《台湾、本県産食品の輸入規制解禁》

台湾衛生福利部は、2011年の東京電力福島第一原発事故後に本県など5県を対象に課してきた日本産食品の輸入禁止措置を原則解禁するとした公告を発表、同日付で発効した。

25日

《第二原発、解体撤去作業着手》

東京電力は、福島第二原発3、4号機の子備ボンベ建屋の解体撤去作業に着手した。福島第二原発の廃炉作業における建物の解体は初めてとなる。

《ふくしまの日本酒スイーツNo.1決定》

ふくしまの日本酒スイーツナンバー1を決める「たけな^{ワン}1グランプリ」の表彰式が行われた。県内11菓子店、13酒蔵から計17品が寄せられ、消費者から写真共有アプリ「インスタグラム」で募った「いいね」の数を踏まえ、贈答・おやつ・おみやげの3部門でそれぞれ最優秀賞が選ばれた。同グランプリは、県菓子工業組合と県酒造協同組合に加盟する菓子店と酒蔵が協力し日本酒入りスイーツを開発する「^{たけなわ}酎プロジェクト」の一環であり今回が初開催となる。

「エネルギー基本計画」

2021年10月に第6次エネルギー基本計画（以下、第6次計画）が閣議決定され、本誌2021年10月号で紹介した「カーボンニュートラル」の実現に向け、2030年度のエネルギーミックス（電源構成）が示されました。今回は、この「エネルギー基本計画」について説明します。

1. エネルギー基本計画とは

エネルギー基本計画とは、2002年6月に「エネルギー政策基本法」が制定された際、エネルギー需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図る目的で策定・公表されたもので、直近の第6次計画においてはカーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー政策の道筋を示すことが重要なテーマとされています。

2. 「S+3E」の基本方針

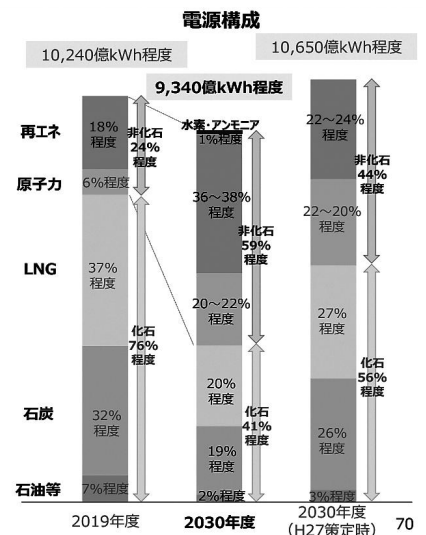
エネルギー計画は「S+3E」と呼ばれる基本方針に沿って策定されます。Sは「Safety（安全）」、3Eは「Energy Security（安定供給）」「Economic Efficiency（経済性）」「Environment（環境）」の頭文字です。

2011年の福島第一原発事故を経験した日本においては、まず安全性の確保をエネルギー政策の大前提として掲げています。また、資源に乏しくエネルギー自給率が低い日本においては、エネルギー自給率の向上と輸入先の分散により国際情勢の変化に左右されるリスクを軽減し、価格が高騰しないよう経済効率性のある発電に取り組むことが重要となります。さらに、温室効果ガスなど地球規模の環境問題解決に向け、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の普及などによるカーボンニュートラルの実現が世界共通の目標となっています。

3. エネルギーミックス（電源構成）

エネルギー基本計画においては、発電方法毎の電源構成の割合についての目標値が定められており、この電源構成を指してエネルギーミックスと呼んでいます。第6次計画における2030年度のエネルギーミックスは再エネが36～38%（2019年比+18～20%）、水素・アンモニアが1%（同+1%）、原子力が20～22%（同+14～16%）、液化天然ガス（LNG）が20%（同▲17%）、石炭が19%（同▲13%）、石油等が2%（同▲5%）となっており、再エネの主力電源化による自給率の向上、エネルギー起源CO₂の45%削減を目標としています。

発電方法にはそれぞれ一長一短があり、CO₂削減などの環境面や安全性に配慮しながら、一方では安定供給を維持できるようなバランスを取ることが重要となります。



資料：資源エネルギー庁 HP

【主な発電方法の長所・短所】

発電方法	長 所	短 所
火 力	燃料資源の運搬・保管が比較的容易	CO ₂ 排出量大、価格・調達が不安定
原子力	発電量大、CO ₂ 排出量が非常に少ない	事故発生時のリスクが甚大
太陽光	CO ₂ 排出量が非常に少ない	コストは改善傾向にあるが依然割高

閑話ひとつ

最近ある自治体の産業人材育成塾に塾長として関わらせて頂き、先日卒業式を迎えた。その事業構想発表の中で、塾生一人ひとりの言の葉が、心に刺さり、響いた。共通していたのは、「地域愛、地元愛、そして人間愛」だった。地域には、素晴らしい場所があり、地元産品があり、そして何より情に厚い人がいると熱く語ってくれた。彼ら、彼女らは地域の宝であり、これから地域を発展させる種として、慈しみ育てていきたいと願う。春は、入学、入社の際。「Where there is a will, there is a way」「意志あるところに道は拓ける。」どんな困難な道でもそれをやり遂げる意志さえあれば、必ず道は開けるといふ、希望と勇気の湧く言葉。自分はこの世でたった1人しかいない存在で、人生はたった1度しかない。意志を貫くのは容易ではないが、誰のものでもない自分の人生を歩みたい、生きたいと思ったらもう道は拓いている。たった一人の熱狂、情熱が必ず世界を変える。コロナ禍の中ではあるが、新入生、新入社員皆さんの想い、願いが叶いますように。私自身も矜持と覚悟を持って、地方創生をしっかりとやり切ろうと決めた次第である。 (KY)